

「大阪の再生・成長に向けた新戦略」 進捗状況資料 (具体的な取組み集)

2023年（令和5年）3月末時点

2023年（令和5年）7月版
大阪府・大阪市

1 經濟

1 経済（全体構成）

経済

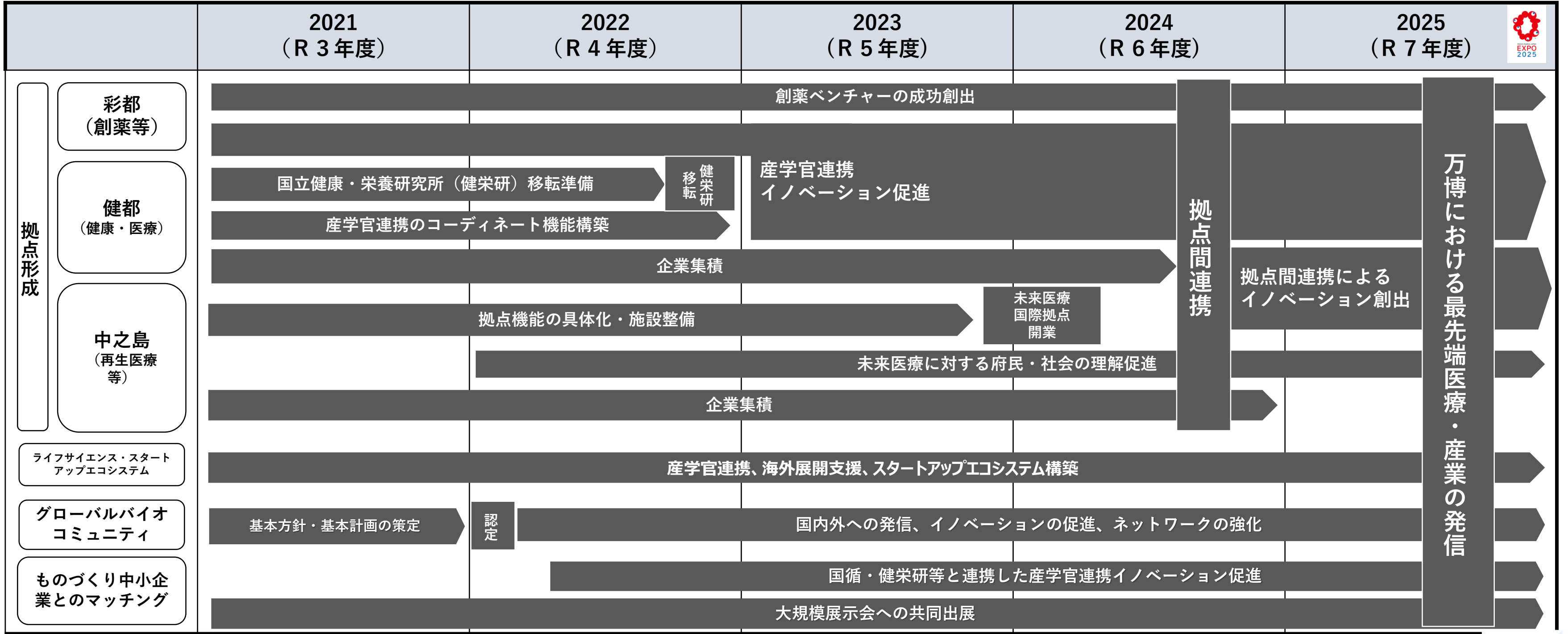
	緊急対策期		ウィズコロナ	ポストコロナ
(1)	健康・医療関連産業のリーディング産業化			
①	健康・医療関連産業の成長促進			健康・医療関連産業のリーディング産業化
②	—	介護関連産業分野における事業化促進		介護関連産業分野のイノベーションの促進
(2)	国内外の観光需要の取り込みの強化			
①	安全・安心な受入環境の整備	インバウンド再生に向けた受入環境の整備		万博開催に向けた受入環境整備の強化
②	国内旅行需要喚起やインバウンド再生に向けた魅力発信・プロモーション			万博開催に向けた魅力発信・プロモーションの強化
③	府内各地域の魅力創出			インバウンドの「量」から「質」への転換
④	コロナ禍におけるM I C E 開催支援及び開催可能な国際会議等の誘致推進			本格的なMICE再開に向けた取組みの推進
⑤	I R の推進			
(3)	スタートアップ、イノベーションの創出			
①	オール大阪でのスタートアップ・エコシステムの整備			国内外のスタートアップを呼び込む「世界的なスタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成
②	万博に向けたイノベーションの促進			
(4)	新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進			
①	雇用の維持と新たな働き方の促進	多様な働き方の促進		多様な働き方とダイバーシティ経営の実現
②	人手不足分野へのマッチング強化	人手不足分野における人材確保支援		外国人材の活躍促進も含めた人手不足解消
③	—	高度人材の育成		高度人材の育成と国内外からの呼び込み
④	失業者の就職支援としての職業教育の強化	リカレント教育の推進		リカレント教育の充実による労働の流動化の促進
(5)	国際金融都市の実現に向けた挑戦			
①	国際金融都市の実現に向けた取組み			
(6)	大阪産業を支える中小企業等への支援			
①	感染拡大防止と経済活動の維持の両立	ICT化など新たな生活様式や事業環境への適応促進		デジタル化の加速等によるビジネス拡大や生産性向上
②	事業承継の支援強化			事業承継の円滑化
③	中小企業の危機対応力の強化			中小企業の事業継続力の強化
(7)	成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進			
①	大阪・関西の成長を支える都市インフラの整備			
②	府内各エリアでのスマートシティの推進			先行事例の横展開を通じた府域全体でのスマートシティの展開

(1) 健康・医療関連産業のリーディング産業化

(1)-① 健康医療関連産業

健康・医療関連産業の成長促進			健康・医療関連産業のリーディング産業化
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆彩都（創薬等）・健都（健康医療）・中之島（再生医療等）における拠点形成 ◆海外から人材や投資の呼び込みをめざす、グローバルバイオコミュニティの形成に向けた取組みの検討 ◆医療現場のニーズとものづくり中小企業の技術のマッチング		◆グローバルバイオコミュニティの形成を活かした、国内外からの投資の呼び込みや、産学医が連携したライフサイエンス分野のスタートアップエコシステムの構築

<● 主な取組みのロードマップ>



（１）健康・医療関連産業のリーディング産業化

（１）-① 健康医療関連産業

<●主な取組状況>

◆彩都（創薬等）・健都（健康医療）・中之島（再生医療等）における拠点形成

- 健都クラスター推進協議会の運営を通じた諸課題の検討・調整、関係機関が一体となった企業誘致活動等を実施
- ネットワークの構築、ワンストップ窓口などを担う健都コーディネート機能を構築
- 中之島（未来医療国際拠点）について、開発事業者により施設整備を実施
- 中之島（未来医療国際拠点）について、（一財）未来医療推進機構により入居者誘致を進めており、順次、入居事業者が決定
- 海外ビジネス展開等支援事業による、有望な創薬シーズなどを有する中小・ベンチャー企業等を対象にした商談機会の提供やセミナー実施などにより海外ビジネス展開を支援

◆海外から人材や投資の呼び込みをめざす、グローバルバイオコミュニティの形成に向けた取組みの検討

- バイオエコノミー社会の実現に向けたイノベーションの促進や、国内外への情報発信

◆医療現場のニーズとものづくり中小企業の技術のマッチング

- 健都における産学官連携の推進（国循オープンイノベーションセンターにおいて多様な企業とのマッチング機会を提供し、オープンイノベーションを実践）
- 大阪商工会議所と連携し「次世代医療システム産業化フォーラム」における医療機器産業振興の促進や医工連携を推進

◆ライフサイエンス分野のスタートアップエコシステムの構築

- 彩都・健都・中之島（未来医療国際拠点）が連携したライフサイエンススタートアップ・エコシステムのあり方検討
- 産学官連携セミナー、海外ビジネス展開等支援事業による、有望な創薬シーズなどを有する中小・ベンチャー企業等を対象にした商談機会の提供、関西広域連合・国立循環器病研究センターなどとの連携によるバイオジャパンでの情報発信や企業マッチングの促進等

(1) 健康・医療関連産業のリーディング産業化

(1)-② 介護関連産業

介護関連産業分野における事業化促進

介護関連産業分野のイノベーション促進

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	—	◆公民連携の枠組みを活用し、介護分野の社会課題に対する新サービスの創出支援・スタートアップの育成 ◆介護関連産業分野の実証支援	◆介護関連産業分野における機器・サービスの開発促進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
介護関連産業分野の成長促進	介護関連産業分野に関する調査・検討				
	介護関連産業分野に関する新サービスの創出・スタートアップ創出支援				
	介護関連産業分野に関する実証支援			介護機器・サービスの開発促進、ビジネスマッチング	
	企業と介護分野の課題を有する市町村・事業者とのマッチング				

(1) 健康・医療関連産業のリーディング産業化

(1)-② 介護関連産業

<●主な取組状況>

◆介護分野の社会課題に対する新サービスの創出支援・スタートアップの育成

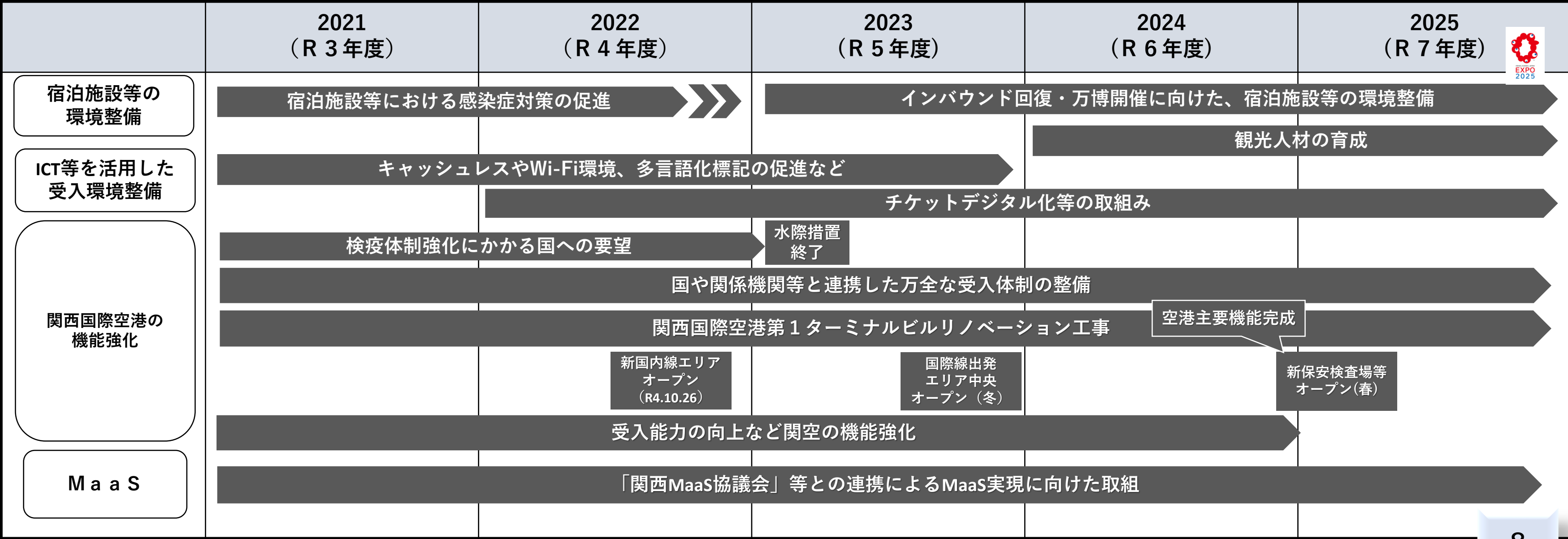
○介護関連産業に関する調査・検討

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-① 受入環境の整備

	安全・安心な受入環境の整備	インバウンド再生に向けた受入環境の整備	万博開催に向けた受入環境整備の強化
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆感染症対策など安全・安心な受入環境整備 ◆関西国際空港における検疫体制強化にかかる国への要望	◆キャッシュレスやWi-Fi環境など、ICTを活用した受入環境整備 ◆多言語化表記の促進など、外国人旅行者にやさしい受入環境整備 ◆宿泊施設等の受入環境整備	◆オーバーツーリズムへの対応など、持続可能な観光都市の推進 ◆宿泊施設等の整備促進や観光人材の育成等による受入環境整備の強化 ◆MaaSやチケットのデジタル化等によるストレスフリーな受入環境の整備 ◆関西国際空港の第1ターミナルビルリノベーション工事等による旅客ターミナルのキャパシティ拡大や発着容量の拡大に関する検討など、国際拠点空港としての一層の機能強化 ◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備

<● 主な取組みのロードマップ >



（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-① 受入環境の整備

<●主な取組状況>

◆感染症対策など安全・安心な受入環境整備

- 大阪コロナ追跡システムの導入促進に向けた普及啓発、民間と連携し、大阪コロナ追跡システム利用の都度、抽選ポイント「大阪マイル」がたまるインセンティブ付与を実施
- 府内の宿泊事業者又は民泊事業者が実施する新型コロナの感染拡大防止対策及び新たな需要に対応するための取組みについて、補助金を交付
- 感染防止認証ゴールドステッカーの取得に向けた普及啓発

◆多言語化表記の促進など、外国人旅行者にやさしい受入環境整備

- 大阪・梅田駅周辺において、エリア内の案内サイン改修を行う事業者に対し、補助金を交付
- 災害時等に必要な情報を多言語（12言語）で一元的に提供するウェブサイト・アプリ「Osaka Safe Travels」の運用による情報発信
- 民間活力を導入した多機能型の観光案内板の整備

◆宿泊施設等の受入環境整備

- 府内の飲食店が利用できる多言語メニュー作成支援システムの運営、店舗における感染症対策の発信・周知を支援
- 市町村が行う受入環境整備や観光パンフレット作成などの誘客促進に関する事業について、補助金を交付

◆関西国際空港の第1ターミナルビルリノベーション工事等による旅客ターミナルのキャパシティ拡大や発着容量の拡大に関する検討など、国際拠点空港としての一層の機能強化

- 国際線キャパシティの拡大や旅客体験の向上に向けた「関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション工事」を実施
- 引き続き、空港施設の機能強化や必要となる容量拡張の実現に向け、国の積極的な関与と支援を要望

◆関西国際空港における検疫体制強化にかかる国への要望

- 検疫体制強化にかかる国への要望（訪日需要に対応するため入国者総数の制限緩和や入国時の検疫処理能力の引き上げ等）を実施

◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備

- 自動PCR検査ロボットシステムの設置・運用（関西エアポート社等）

◆MaaSやチケットのデジタル化等によるストレスフリーな受入環境の整備

- 関西MaaS推進連絡会議（事務局：近畿運輸局）を開催し、関西 MaaS のサービス構築・運営等に係る意見交換を実施

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-② 魅力発信・プロモーション

国内旅行需要喚起やインバウンド再生に向けた魅力発信・プロモーション			万博開催に向けた魅力発信・プロモーションの強化
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆エンタメ・食（大阪産(もん)）など、大阪の強みを活かした魅力の発信 ◆府内各地域の観光コンテンツの発信 ◆府内・関西からの来阪を促すプロモーションの展開 ◆多様な魅力あるコンテンツで全国からの誘客を促進するプロモーションの展開 ◆渡航制限の解除状況等を踏まえた海外プロモーションの展開 ◆大阪産(もん)などの需要創出や消費拡大を図るコンテンツの発掘と強化		◆全世界に向けたプロモーションの展開 ◆国内外における大阪の食の魅力発信の強化と消費拡大

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
大阪の魅力や観光コンテンツの発信	エンタメ・食・文化など、大阪の強みを活かした魅力の発信				
	大阪産(もん)などの需要創出や消費拡大を図るコンテンツの発掘と強化				
国内外の需要喚起・プロモーション	国内旅行需要喚起				
		渡航制限の解除状況等を踏まえた海外プロモーションの展開		欧米豪をはじめ幅広い国・地域からの誘客、プロモーション展開	
	SNS等を活用した海外向けプロモーション		万博と連動した観光プロモーションの実施		万博に関連した観光プロモーションの実施

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-② 魅力発信・プロモーション

<●主な取組状況>

◆エンタメ・食（大阪産(もん)）など、大阪の強みを活かした魅力の発信

- 国内・海外向けのPR動画により、大阪産(もん)・大阪産(もん)名品の魅力を発信
- SNSやメディア等を通じて大阪産(もん)・大阪産(もん)名品のイベントや旬の情報を発信

◆府内各地域の観光コンテンツの発信

- 府内の魅力的なスポットを巡る周遊ルート等をエリアごとに紹介する観光ガイドブック「DISCOVER OSAKA」（日本語・多言語版）を活用するとともに、民間事業者と連携したイベントやHP、SNS等での発信により、大阪への誘客を促進する。
- 百舌鳥・古市古墳群のPR映像（高精細・ノンバーバル）を製作し、SNS等を通じて発信

◆府内・関西からの来阪を促すプロモーションの展開

- 府内での宿泊を伴うプラン等の利用者に対し、旅行代金の割引や観光施設等で使用可能なクーポン券を配布するキャンペーンを実施

◆多様な魅力あるコンテンツで全国からの誘客を促進するプロモーションの展開

- 大阪文化芸術創出プログラムの実施
- 大阪の食の魅力を発信する「あじわい大阪」を実施

◆大阪産(もん)などの需要創出や消費拡大を図るコンテンツの発掘と強化

- 企業と連携したイベントの開催や新商品の開発や飲食店・ホテルと連携した大阪産(もん)メニューの提供等
- スーパーや百貨店などと連携した大阪産(もん)の消費拡大

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-③ 府内各地域の魅力創出

府内各地域の魅力創出			インバウンドの「量」から「質」への転換
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆世界遺産をはじめ、府内各地域の観光資源の魅力向上 ◆府内の周遊性向上に向けた広域周遊コースによる誘客促進 ◆人々の動きを活性化し、賑わいを創出するプロジェクトを通じた、市民生活や企業・団体の活動支援 ◆スポーツツーリズムの推進 ◆VR等を活用したバーチャルツーリズムの創出 ◆多様な文化芸術の交流や新たな文化芸術の創造を通じた大阪の魅力向上		◆バイエリアやうめきた2期など新たな集客拠点の形成 ◆府内各地域の新たな魅力創出による周遊性の向上 ◆大規模アリーナの開館など、大阪を代表する新たな観光魅力の創出

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
観光資源の 魅力向上		大阪中之島美術館開館 (2022年2月)	府内各地域の観光資源の魅力向上、新たな集客拠点の形成		
				うめきた2期 一部先行まちびらき (2024年夏頃予定)	万博記念公園駅前 大規模アリーナ等開業 (2027年秋頃予定)
府域周遊の促進		府域イベントの開催による 周遊機会の創出	府内各地域の新たな魅力創出による周遊性向上		万博を活用した府域周遊
スポーツ ツーリズム	国内向けスポーツツーリズムの展開 インバウンド向けニーズ把握・企画		インバウンド含めたスポーツツーリズムの展開		
バーチャル ツーリズム	VR等を活用したバーチャルツーリズムの創出				
文化芸術	文化芸術活動の継続・回復に向けた支援		文化芸術の活性化・万博を契機とした文化芸術の魅力発信の強化		
	文化芸術を通じた賑わい創出、担い手や支える人材の育成、鑑賞機会の創出				万博との連動による文化 交流のさらなる促進

（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-③ 府内各地域の魅力創出

<●主な取組状況>

◆世界遺産をはじめ、府内各地域の観光資源の魅力向上

- 水辺を活用した魅力づくりを推進する水都大阪コンソーシアム事業の実施
- 大阪城エリアでの公共船着場の整備
- 中之島GATEターミナルの船着場の整備に着手、にぎわい施設を整備・管理運営する民間事業者の公募を開始
- 中之島を中心としたエリアにおけるみどり空間の整備
- 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション・OSAKA光のルネサンス）を実施
- 豊臣石垣公開施設の整備工事を実施
- 天王寺公園への民間活力導入等により、魅力向上・活性化を図り、公園を核に、天王寺・阿倍野地区全体の集客力・ブランド力の向上を実施
- 新今宮駅北側のにぎわい創出に向け、南北道路の一部の歩道整備を実施中、東西道路は歩道整備済

◆府内の周遊性向上に向けた広域周遊コースによる誘客促進

- 観光誘客と周遊促進を目的とした「大阪来てな！キャンペーン」内で、府域の観光資源を活用した集客イベントや、SNSを活用して府域の観光スポットを巡る企画等を実施
- 大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）の公民連携の取組みで、泉佐野市等においてりんくうエリアでの観光シェアサイクルの実証実験の実施

◆人々の動きを活性化し、賑わいを創出するプロジェクトを通じた、市民生活や企業・団体の活動支援

- 大阪の食の魅力を発信する「あじwai大阪」を実施（※再掲）

◆スポーツツーリズムの推進

- ワールドマスタースゲームズ関西の開催に向け、大会の認知度向上、機運醸成を図るため、大会組織委員会や競技開催市と連携し、広報啓発や府内開催競技の準備を推進
- 府内16のトップスポーツチーム、スポーツ団体、経済団体等が一体となって設立した大阪スポーツコミッション（OSAKA SPORTS PROJECT）において、スポーツツーリズムの推進に向けた取組みを実施
- スポーツ資源を活用し、万博の機運醸成及びスポーツツーリズムの展開により、スポーツを核とした大阪の都市魅力の向上・地域活性化を図るイベントを実施

（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-③ 府内各地域の魅力創出

<●主な取組状況>

◆多様な文化芸術の交流や新たな文化芸術の創造を通じた大阪の魅力向上

- 新型コロナにより影響を受けた文化芸術活動を行う個人又は団体に対して、公演・作品展示の実施にかかる施設使用料を補助
- 新型コロナにより影響を受けた文化芸術活動の回復に向けて、大阪ゆかりのアーティストや劇団等の公演・活動の場を創出
- 大阪文化芸術創出プログラムの実施（※再掲）
- 舞台芸術、文芸、美術などの優れた芸術文化の鑑賞機会等を提供する芸術文化活動に対して、補助を実施
- 府内の子どもが参加し、文化活動を発表・体験する機会の提供により、文化を通じた次世代育成に資する事業に対して、補助を実施

◆ベイエリアやうめきた２期など新たな集客拠点の形成

【大阪広域ベイエリア】

- 「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）」のとりまとめ

【うめきた２期】

- 新駅設置、鉄道地下化、公園整備、土地区画整理等の基盤整備事業の推進
- 「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」による中核機能の実現に向けた企画立案・推進活動の実施

◆大規模アリーナの開館など、大阪を代表する新たな観光魅力の創出

- 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の事業予定者を決定

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-④ MICEの推進

コロナ禍におけるMICE開催支援及び開催可能な国際会議等の誘致推進

▶

本格的なMICE再開に向けた取組みの推進

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
取組みの方向性	○国内向け展示会や国内会議を中心に誘致を進めるとともに、オンラインを活用した開催支援など、ニューノーマルに対応したMICEの開催を支援する。 ○外国との往来再開状況を見据えつつ、開催可能な国際会議の誘致を推進する。		○新たなMICE戦略に基づき、ターゲット等を明確にした誘致活動を本格的に展開する。 ○IR開業を見据え、会議と展示会が一体となった大規模MICEなどの誘致を推進する。
具体的な取組み	◆国内向け展示会や国内会議を中心とした誘致・開催支援 ◆WEBなどオンラインを活用したMICE開催支援 ◆新たなMICE戦略の策定 ◆新たなMICE推進体制による誘致活動開始 ◆オンラインでは実現できない付加価値の創出		◆官民が一体となったMICE誘致の推進 ◆万博を契機とした国際会議誘致・開催支援



<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
戦略的なMICE誘致・受入体制整備		MICE 戦略策定 国内向け展示会や国内会議を中心とした誘致 ニューノーマルに対応した開催支援	万博開催やIR開業を見据えた 大規模MICE等誘致の推進		万博との連動による MICEの推進
		WEBなどオンラインを活用したMICE開催支援			
			万博を契機とした国際会議誘致・開催支援		



（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-④ MICEの推進

<●主な取組状況>

◆国内向け展示会や国内会議を中心とした誘致・開催支援

- 関係者等と新たな展示会等（「空気のみらいEXPO～ヒトと地球に、きれいな空気を～」、「MICE EXPO in KANSAI」等）の誘致・創出（大阪観光局）
- 大阪府立国際会議場において、多様な国際会議（「IPM2022（国際企画会議2022）」等）を開催（大阪府立国際会議場）
- インテックス大阪において、複数の新規展示会（関西住宅ビジネスフェア2022等）を誘致・開催支援

◆WEBなどオンラインを活用したMICE開催支援

- 大阪府内の施設でハイブリッドMICEを開催する主催者に対して、オンライン配信等にかかる費用の一部を助成
※ハイブリッドMICE：会場・オンラインいずれでも参加できる会議やイベント等

◆新たなMICE戦略の策定

- 大阪MICE誘致戦略の策定

◆オンラインでは実現できない付加価値の創出

- ユニークベニューの開発（大阪観光局）
※ユニークベニュー：「博物館・美術館」「歴史的建造物」「神社仏閣」「城郭」「屋外空間（庭園・公園、商店街、公道等）」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

◆官民が一体となったMICE誘致の推進

- MICE関連事業者及び大阪観光局による「Team OSAKA MICE」を発足し、東京・大阪を中心にMICE誘致・創出に向けた取組みを推進（大阪観光局）

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-⑤ IRの推進

IRの推進

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆IR事業者の公募・選定 ◆区域整備計画の認定の申請		◆IR整備

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
IR開業に向けた取組み	事業者選定 区域認定／IR整備				

（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-⑤ IRの推進

<●主な取組状況>

◆IR事業者の公募・選定

○大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業の事業者を選定

◆区域整備計画の認定の申請

○事業者と共同で区域整備計画を作成

○府議会・大阪市会で議決

○国へ区域整備計画の認定の申請（国による区域整備計画の認定〈令和５年４月〉）

(3) スタートアップ、イノベーションの創出

(3)-① スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

オール大阪でのスタートアップ・エコシステムの整備			国内外のスタートアップを呼び込む「世界的なスタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆スタートアップ企業に対する伴走支援の強化 ◆資金調達しやすい環境の整備 ◆大学と産業界による「産学融合」の取組みの推進 ◆社会課題とスタートアップのコーディネート ◆スタートアップの創出、活躍しやすい環境の整備 ◆エコシステムのグローバル化 ◆スタートアップの呼び込みに向けた機運の醸成		◆万博を契機に、国内外の起業家やVCなどがビジネスしやすい環境を整備

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
スタートアップ・エコシステムの整備	グローバル拠点都市選定				万博で活躍する スタートアップ創出
	ピッチイベント等起業家の掘り起こしと伴走支援				
	海外アクセラレーターの招へい・支援ノウハウ蓄積				
	国内外への情報発信				
	アントレプレナーシップ教育の取組み				国内外のスタートアップの呼び込み
	大学発スタートアップの創出・伴走支援				
	産学融合の取組促進				

(3) スタートアップ、イノベーションの創出

(3)-① スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

<●主な取組状況>

◆スタートアップ企業に対する伴走支援の強化

- スタートアップの成長段階に応じ、様々な支援ニーズに対応する各種アクセラレーションプログラムを実施
- 国が実施する海外トップアクセラレーターによる支援プログラムに対し、大阪スタートアップの参加を促進
- グローイングアップ事業により、ビジネスプランコンテストの開催を通じた有望起業家の発掘及び伴走ハンズオン支援
- 起業前から起業間もない者に対し、初期段階の専門的支援を行う、スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA (SIO) の実施
- 成長期にあるスタートアップに対し、先輩経営者や首都圏の支援者等とつなぎ、必要な情報やネットワークを提供することでさらなる発展を支援する、スタートアップ発展支援プロジェクト「RISING!」の実施

◆資金調達しやすい環境の整備

- V C等の投資家や大企業・メディア等に向けたスタートアップピッチイベント等の開催

◆大学と産業界による「産学融合」の取組みの推進

- 文科省・JST事業の大学、自治体、金融機関、経済団体等の連携により、大学から生まれる優れた技術・研究シーズの事業化等に取り組むプラットフォーム「京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション (KSAC)」を構築し、運営開始
- 関西圏の大学や自治体、企業・法人が参加し、産学融合によるイノベーションエコシステムの構築を目指す「関西イノベーションイニシアティブ (KSII)」を推進

◆社会課題とスタートアップのコーディネート

- デジタル活用により高齢者の生活をサポートするスマートシニアライフ事業を通じた、新サービスの創出やスタートアップ企業への実証の場の提供
- 大阪スマートシティパートナーズフォーラムにて、「子育てしやすいまちづくり」「インバウンド・観光の再生」等の8つの分野で市町村の抱える地域課題について公民連携で実証・実装に向けたプロジェクトを推進
- 地域課題解決とスタートアップ・ベンチャー企業支援を目的に、大阪スマートシティパートナーズフォーラムにおいて「Smart City OSAKA Pitch 2022」を実施

◆スタートアップの創出、活躍しやすい環境の整備

- 京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション (KSAC) において、GAPファンドにより大学研究シーズの事業化・成長を支援するとともに、製品の試作やピッチ動画撮影機材等を提供する場を整備
- オープンイノベーションの促進など、スタートアップと大企業等との連携の促進
- 公設試などによるスタートアップへの技術開発の支援の強化
- 若手後継者の新規事業展開等を支援するイベント・セミナーなどのベンチャー型事業承継の実施
- 大阪イノベーションハブにおいて、スタートアップの創出・成長を支援する取組を実施
- 外国人起業活動促進事業（スタートアップVISA）の実施
- デジタル活用により高齢者の生活をサポートするスマートシニアライフ事業を通じた、新サービスの創出やスタートアップ企業への実証の場の提供
- 最先端のデジタル技術が府民の健康づくり等に活かされる次世代スマートヘルス分野のスタートアップの支援

◆エコシステムのグローバル化

- 関西広域連合事業における情報発信戦略に基づく、ポータルサイトの運営、情報発信イベントの開催、関西エコシステムのグローバル化に向けた情報発信を推進
- 海外イノベーションイベントへの出展支援
- 国際イベントの開催、海外アクセラレーターの活用、スタートアップのグローバル化促進、外国人起業家の誘致・育成

◆スタートアップの呼び込みに向けた機運の醸成

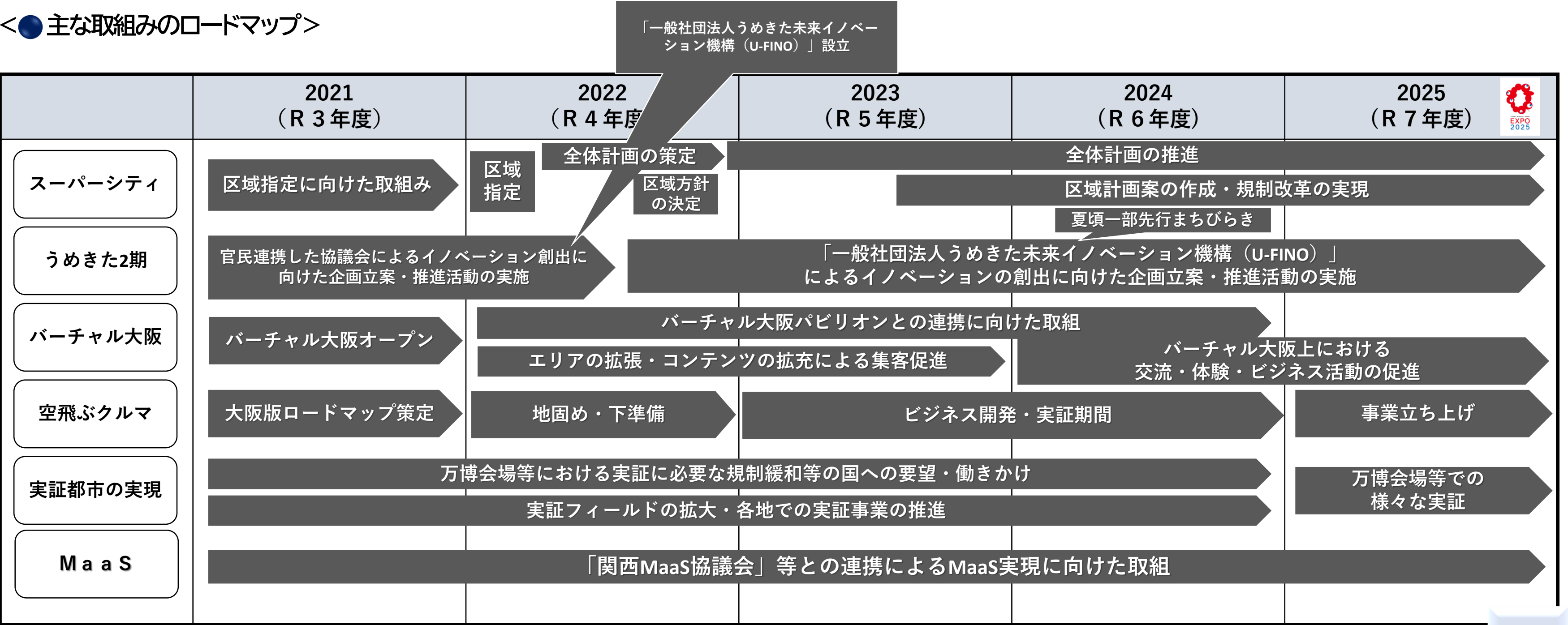
- 大阪イノベーションハブによる大阪エコシステムの総合的な情報発信
- 大阪産業局HPやSNSを活用した効果的な情報発信

(3) スタートアップ、イノベーションの創出

(3)-② 万博に向けたイノベーションの促進

万博に向けたイノベーションの促進			
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆スーパーシティの実現に向けた取組み ◆バーチャル大阪の運用 ◆AI・VR・ロボット・5Gなどに関する開発・導入促進 ◆実証事業都市・大阪における実証事業の拡大 ◆うめきた2期における「みどりとイノベーションの融合拠点」形成に向けた企画立案・推進活動の実施 ◆成長分野の産業集積を促進		◆バーチャル大阪の取組によるバーチャル空間での交流・体験・ビジネスの推進 ◆自動運転、空飛ぶクルマ、MaaSの導入など、次世代モビリティの実現に向けた取組みの推進 ◆イノベーションの創出に資するデータ利活用の促進

<● 主な取組みのロードマップ>



（３）スタートアップ、イノベーションの創出

（３）-② 万博に向けたイノベーションの促進

<●主な取組状況>

◆スーパーシティの実現に向けた取組み

- 「国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令」が閣議決定され、大阪市域がスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定
- 大阪のスーパーシティがめざす姿、指定区域で実施をめざす先端サービス及び規制改革の内容などを示した大阪スーパーシティ全体計画を策定

◆バーチャル大阪の運用

- 今昔街エリアの開設、各種イベントの開催

◆AI・VR・ロボット・5Gなどに関する開発・導入促進

- 公設試などによる技術支援の強化（※再掲）
- ものづくり中小企業を対象とするセミナーや新たな技術開発を支援する補助金、IoT診断とマッチングによるIoT導入促進
- 開発補助金などによる5Gビジネス創出の支援

◆実証事業都市・大阪における実証事業の拡大

- 実証フィールドの確保、「技術革新に関連する先端技術等の実証実験」に対して、必要な経費の一部を補助

◆うめきた2期における拠点形成に向けた検討

- 「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」による中核機能の実現に向けた企画立案・推進活動の実施
- 展示会・シンポジウム等「イノベーションストリームKANSAI 7.0」の実施

◆成長分野の産業集積を促進

- 国内外に向けた投資魅力等の情報発信

◆自動運転、空飛ぶクルマ、MaaSの導入など、次世代モビリティの実現に向けた取組みの推進

- 関西MaaS推進連絡会議（事務局：近畿運輸局）を開催し、関西 MaaS のサービス構築・運営等に係る意見交換を実施（※再掲）
- 河内長野市南花台や四條畷市田原地域にて、実装モデルの検討などのための自動運転の実証を実施
- 大阪市内にて「自動運転バス実装協議会」を発足。自動運転バスの実装に向けて、バス事業者や関係行政機関等との協議等を実施。
- 大阪市内にて交通事業者によるAIオンデマンド交通の社会実験を実施
- 府域への横展開に向けた先行モデル構築をめざし、「AIオンデマンド交通モデル事業費補助金」にて、豊能町と堺市でのAIオンデマンド交通の実証を実施
- 府内各地での普及に向けて、「AIオンデマンド交通導入に関するワーキンググループ」を実施・27市町が参画
- 「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」の運営、空飛ぶクルマの実用化に向けた「アクションプラン」・「大阪版ロードマップ」の進捗管理
- 事業環境整備に向けた調査・検討や社会受容性向上に向けた情報発信、事業者による実証実験等への支援

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

(4)-① 雇用促進

	雇用の維持と新たな働き方の促進	多様な働き方の促進	多様な働き方とダイバーシティ経営の実現
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆マッチングの強化等による失業者に対する再就職支援 ◆公的部門の採用拡大による雇用創出	◆企業に対するテレワークの導入促進等を通じた多様な働き方の創出 ◆多様な働き方を通じた女性、高齢者、障がい者等の就業機会の拡充	◆テレワークなど多様な働き方の定着支援 ◆多様な働き方を通じた女性、高齢者、障がい者等の就業機会の拡充 ◆企業におけるダイバーシティ経営の促進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
雇用の維持・確保	女性、高齢者、障がい者等の就業機会の確保・拡充				
	コロナ禍における雇用対策				
多様な働き方の促進	採用 公的部門の採用拡大	採用			
	感染症対策の観点も取り入れたテレワーク促進		テレワークなど多様な働き方の定着支援		
			ダイバーシティ経営の促進		

（４）新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

（４）-① 雇用促進

<●主な取組状況>

◆マッチングの強化等による失業者に対する再就職支援

- 「OSAKA求職者支援コンソーシアム」を設置運営し、民間人材サービス事業者と連携して雇用対策を実施
- 大阪府と連携する民間人材サービス事業者の求人特集をはじめ、求人企業とのマッチング支援をWEBサイト「にであう」において実施
- 失業者の早期の就業に向けた「大阪府雇用促進支援金」の支給
- NEXTステージ総合支援事業における長期求職者等の正規雇用・職場定着支援
- OSAKAしごとフィールドにおける就職支援
- 大阪市しごと情報ひろば・大阪市地域就労支援センターにおける就職支援

◆企業に対するテレワークの導入促進等を通じた多様な働き方の創出

- テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「大阪府テレワークサポートデスク」の運営
- 事業者及び労働者へのサポートを実施するため、企業の労務管理等（ソフト面）と導入時に必要な環境整備等（ハード面）に関する公民連携のテレワークセミナーを、５回実施

◆多様な働き方を通じた女性、高齢者、障がい者等の就業機会の拡充

- OSAKAしごとフィールドにおける相談対応
- 大阪市「女性活躍リーディングカンパニー」認証事業による女性活躍推進

◆テレワークなど多様な働き方の定着支援

- テレワークサポートデスクによるテレワーク定着に向けた総合的支援

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

(4)-② 人手不足解消

人手不足分野へのマッチング強化			
人手不足分野における人材確保支援			
外国人材の活躍促進も含めた人手不足解消			
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆失業者に対する再就職支援等を通じた人手不足分野への労働移動・休業者や離職を余儀なくされた方へ早期の再就職支援 ◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における再就職支援等を目的とした職業訓練の実施	◆運輸・情報通信・製造等コロナ禍においても人手不足が続く分野への転職・就職を支援 ◆労働環境の改善につながるICTの導入促進 ◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における人手不足分野への就職を促す職業訓練の拡充 ◆webを活用した面接等の採用支援の拡充	◆外国人材の活躍促進による人手不足の解消 ◆外国人材が働き暮らしやすい生活環境の整備や共生社会の実現

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
職業訓練	公共職業訓練を通じた就職支援		人材不足分野への就職促進に向けた職業訓練の拡充		
マッチング	人手不足分野における求職者と企業のマッチング				
労働環境づくり	人手不足分野の労働環境改善・職域の魅力づくり				
外国人材	外国人材と府内企業のマッチング促進				
	外国人材が働き暮らしやすい環境づくり				

（４）新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

（４）-② 人手不足解消

<●主な取組状況>

◆失業者に対する再就職支援等を通じた人手不足分野への労働移動・休業者や離職を余儀なくされた方へ早期の再就職支援

- 「OSAKA求職者支援コンソーシアム」を設置運営し、民間人材サービス事業者と連携して雇用対策を実施
- 大阪府と連携する民間人材サービス事業者の求人特集をはじめ、求人企業とのマッチング支援をWEBサイト「にであう」において実施
- NEXTステージ総合支援事業における長期求職者等の正規雇用・職場定着支援
- 失業者の早期の就業に向けた「大阪府雇用促進支援金」の支給
- OSAKAしごとフィールドにおける再就職支援

◆高等職業技術専門校や民間教育訓練機関等における再就職支援等を目的とした職業訓練の実施

- コロナ禍の影響を受けた離職者等を対象としたコロナ離職者優先枠の設定

◆運輸・情報通信・製造等コロナ禍においても人手不足が続く分野への転職・就職を支援

- OSAKAしごとフィールドにおける就職支援
- 労働環境の改善や魅力向上に取り組む企業を支援
- NEXTステージ総合支援事業における長期求職者等の正規雇用・職場定着支援（※再掲）

◆労働環境の改善につながるＩＣＴの導入促進

- コーディネータによる職場訪問、専門機関の紹介などを実施
- テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「大阪府テレワークサポートデスク」の運営
- 事業者及び労働者へのサポートを実施するため、企業の労務管理等（ソフト面）と導入時に必要な環境整備等（ハード面）に関する公民連携のテレワークセミナーを、５回実施（※再掲）

◆高等職業技術専門校や民間教育訓練機関等における人手不足分野への就職を促す職業訓練の拡充

- 技術営業職の人材育成をめざし、専門的な知識に加え、デジタル機器（３DCADや３Dプリンタ、マシニングセンタなど）のスキルを習得できる科目を新設

◆webを活用した面接等の採用支援の拡充

- 採用活動のオンライン化に役立つ企業向けセミナーの実施

◆外国人材の活躍促進による人手不足の解消

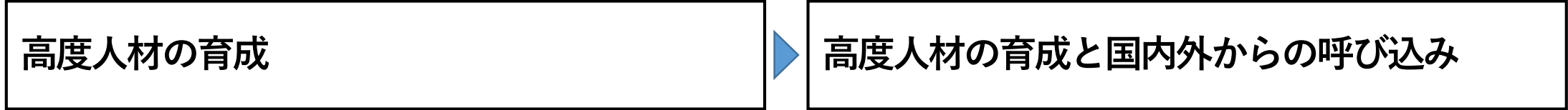
- 中小企業等の外国人材採用について、相談からマッチングまでをワンストップで支援する「大阪外国人材採用支援センター」を設置

◆外国人材が働き暮らしやすい生活環境の整備や共生社会の実現

- 外国人からの様々な生活相談をワンストップで、11言語で対応する「大阪府外国人情報コーナー」を、大阪府国際交流財団（OFIX）において実施
- 外国人からの労働相談を、大阪府国際交流財団（OFIX）が開設する「大阪府外国人情報コーナー」と連携して12言語で実施

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

(4)-③ 高度人材育成



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	—	◆大学、研究機関等の集積の強みを活かしたIT人材や医療人材などの高度人材の育成 ◆海外進学支援等によるグローバル人材の育成、大学等と連携した外国人留学生の就職支援 ◆外国人留学生の地域での活躍機会の創出	◆大学、研究機関等の集積の強みを活かした国内外からの高度人材の呼び込み ◆グローバル人材の育成・活躍促進、高度外国人材の育成・起業促進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
高度人材の育成					

（４）新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

（４）-③ 高度人材育成

<●主な取組状況>

◆大学、研究機関等の集積の強みを活かしたＩＴ人材や医療人材などの高度人材の育成

- 外国人の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールの充実
- 離職者を対象とした高等職業技術専門校や民間教育訓練機関等を活用したIT人材育成

◆海外進学支援等によるグローバル人材の育成、大学等と連携した外国人留学生の就職支援

- 海外の大学で学位取得をめざす府内の高校生を対象とした英語力やコミュニケーション能力等の強化を図る講座を中心に、総合的な海外進学支援を実施
- 府内の高校生や中学3年生を対象とした実践的な英語体験プログラムの実施
- 大学や経済団体と連携し、外国人留学生向けに就職活動やインターンシップ、ビジネス日本語等に関するセミナーを実施

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

(4)-④ 職業教育・リカレント教育



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における再就職支援等を目的した職業訓練の実施	◆人手不足分野への就職を促すリカレント教育の推進 ◆在職者向け職業訓練の拡充 ◆大学等の教育機関におけるリカレント教育の推進	◆人手不足分野への就職を促すリカレント教育の推進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
職業教育の推進		職業訓練の実施	職業訓練の充実		
	企業ニーズを踏まえた在職者向け職業訓練の充実				
リカレント教育の推進		大学等の教育機関におけるリカレント教育の推進			

（４）新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

（４）-④ 職業教育・リカレント教育

<●主な取組状況>

◆高等職業技術専門校や民間教育訓練機関等における再就職支援等を目的した職業訓練の実施

○コロナ禍の影響を受けた離職者等を対象としたコロナ離職者優先枠の設定（※再掲）

◆人手不足分野への就職を促すリカレント教育の推進

○離職者を対象とした高等職業技術専門校や民間教育訓練機関等を活用したIT人材育成（※再掲）

◆在職者向け職業訓練の拡充

○各高等職業技術専門校において、事業者や団体等の要望に応じ、在職者の技能習得やスキルアップをめざす「テクノ講座」の実施

◆大学等の教育機関におけるリカレント教育の推進

○大阪公立大学等において、社会人教育の実施

(5) 国際金融都市の実現に向けた挑戦

(5)-① 国際金融都市

国際金融都市の実現に向けた取組み			
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆官民一体の推進組織の設置 ◆調査検討の実施 ◆海外事業者に対するワンストップ窓口の設置、プロモーションの実施 ◆世界に向けた情報発信		◆生活面での環境整備 ◆ビジネス環境の整備 ◆E S G投資の推進



<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
国際金融都市	戦略策定に向けた検討 戦略策定				
< 始動期・第一期活動期 (～2025年) > ・ アジア・世界に大阪・関西のビジネス魅力や生活環境等を発信 ・ 「人材・企業・資金」を呼び込むとともに、投資対象となるスタートアップを集積 戦略目標の最終年度(2050年)を見据えて、短期 (～2025年)、中期 (～2030年) の期間を設定し、 具体的取組みを進めていく					

（５）国際金融都市の実現に向けた挑戦

（５）-① 国際金融都市

<●主な取組状況>

◆官民一体の推進組織の設置

- 国際金融都市OSAKA推進委員会を開催（幹事会（１回））
- 府市において、税制措置・規制緩和や、国内外の金融人材や資金等を集約させる取組みに対する財政支援等を、国に対し要望

◆調査検討の実施

- シンガポールの政府機関やフィンテック協会、投資家等に大阪進出の可能性について現地調査を実施

◆海外事業者に対するワンストップ窓口の設置、プロモーションの実施

- ビジネス・生活面等での支援含め、金融分野の専門的な相談等に金融庁と連携して対応するワンストップ窓口である「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」を運営（相談社数、54社）
- 知事による英国トッププロモーションを実施
- 金融系外国企業や投資家等の誘致に向け、アジア向けオンラインセミナーの開催や世界最大規模のフィンテック関連イベント「シンガポール・フィンテック・フィスティブアル」でのプロモーション活動を実施

◆世界に向けた情報発信

- 国際金融都市OSAKAホームページ・SNSを活用し、大阪の魅力や大阪に進出する際に必要となる情報を国内外へ発信

◆生活面での環境整備

- 大阪府・京都府・兵庫県のインターナショナルスクールについて、アンケート等により進学実績や提供カリキュラム等の調査を実施

◆ESG投資の推進

- 府市によるグリーンボンド発行

(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援

(6)-① 中小企業の事業継続・生産性向上

	感染拡大防止と経済活動の維持の両立	ICT化など新たな生活様式や事業環境への適応促進	デジタル化の加速等によるビジネス拡大や生産性向上
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆資金調達支援などによる事業継続の支援 ◆テレワークなどのICT化や感染症対策の促進 ◆技術開発の支援	◆非接触・非対面ビジネスモデルなど、新たな生活様式や事業環境への適応促進等 ◆生産性の向上に向けたICT化やデータ利活用の促進 ◆ロボット技術やICTを活用したスマート農業の実証	◆データ利活用を含めた中小企業のビジネス拡大 ◆スマート農業の普及促進 ・

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
新たな生活様式や事業環境への適応促進、生産性向上に向けた支援	資金調達支援など事業継続の支援		資金調達支援などによる事業継続及び成長支援		万博を契機としたビジネスチャンスの拡大
	I C T 化や感染症対策の促進				
	生産性向上に向けた I C T 化やデータ利活用の促進				
	大阪産業局による経営力強化支援				
	大阪産業技術研究所による技術開発支援				
	スマート農業の実証支援				
	スマート農業の普及促進				

（６）大阪産業を支える中小企業等への支援

（６）-① 中小企業の事業継続・生産性向上

<●主な取組状況>

◆資金調達支援などによる事業継続の支援

- 新型コロナ関連融資の実施や金融相談の拡充などによる資金調達支援
- セーフティネット保証等の認定を通じた資金繰り支援
- 「新しい生活様式（ニューノーマル）に沿った「ICT活用」や地域内経済を循環させる「バイローカル」の「モデル創出」に取り組む「商店街等モデル創出普及事業」の実施
- 休業要請等に協力した事業者等への協力金支給
- キャッシュレス決済事業者と連携した飲食店支援（おおきにアプリ）
- 中小企業の経営改善やビジネスモデル転換を促進する「新事業展開テイクオフ支援事業」の実施
- 脱炭素対応（ＳＤＧｓ）に沿った企業ブランディング及び新事業展開・事業再構築を支援する「脱炭素対応新事業展開モデル創出支援事業」の実施

◆テレワークなどのICT化や感染症対策の促進

- 大阪産業局においてDX推進相談窓口を設置
- 中小企業のDX推進のため、人材育成講座の開催や専門家派遣等による伴走支援を実施

◆技術開発の支援

- 大阪産業技術研究所での技術開発支援の強化（※再掲）

◆非接触・非対面ビジネスモデルなど、新たな生活様式や事業環境への適応促進等

- 大阪産業技術研究所での技術開発支援（※再掲）
- 大阪産業技術研究所での分析装置リモート使用サービスの実施
※分析装置リモート使用サービス：インターネットを介したりリモート操作により、会社等に居ながら大阪産業技術研究所の装置を使用できるサービス
- 大阪産業局において、経営相談及び各種セミナー、展示会を通じ、経営力強化を支援

◆生産性の向上に向けたＩＣＴ化やデータ利活用の促進

- セミナーやワークショップ開催により、DXを推進する社内人材育成を支援（※再掲）
- テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「大阪府テレワークサポートデスク」の運営
- 事業者及び労働者へのサポートを実施するため、企業の労務管理等（ソフト面）と導入時に必要な環境整備等（ハード面）に関する公民連携のテレワークセミナーを、13回実施（※再掲）
- ものづくり中小企業を対象とするセミナー、IoT診断とマッチングによるIoT導入促進（※再掲）
- 海外ビジネスサポートデスク等を活用した、オンラインによる専門相談や現地企業との商談会の実施
専門相談（オンライン含む）【相談件数：936件】
現地企業との商談会（オンライン）【実施回数：5回/商談件数：118件】
- 高等職業技術専門校や民間教育訓練機関等を活用したIT人材の育成
- 大阪産業局においてDX推進相談窓口を設置（※再掲）
- 中小企業のDX推進のため、人材育成講座の開催や専門家派遣等による伴走支援を実施（※再掲）
- 大阪スマートシティパートナーズフォーラムを通じて、基幹システム共有による中小製造業のデータ経営と生産性向上の支援を実証
- 「新しい生活様式（ニューノーマル）に沿った「ICT活用」や地域内経済を循環させる「バイローカル」の「モデル創出」に取り組む「商店街等モデル創出普及事業」の実施（※再掲）
- 府内商店街・店舗の魅力向上や来街者数等を増やすため、オンライン活用支援や魅力発信ポータルサイト構築の実施

◆ロボット技術やＩＣＴを活用したスマート農業の実証

- DIY（手作り）のスマート機器（環境制御センサー等）の製作支援
- 施設園芸3品目（水なす、いちご、ブドウ）でのスマート技術の普及を促進
- 水稻栽培やブドウ栽培におけるスマート機器（ドローン、アシストスーツ等）導入に向けた実証を実施
- 「ICT技術保有企業と生産者のマッチング会」の実施

(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援

(6)-② 事業承継



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆後継者育成の取組みやM&Aなどを通じた事業承継支援		◆第三者承継に向けた支援の強化



<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
事業承継支援					



（６）大阪産業を支える中小企業等への支援

（６）-② 事業承継

<●主な取組状況>

◆後継者育成の取組みやM&Aなどを通じた事業承継支援

- 大阪府事業承継・引継ぎ支援センターによるワンストップ支援
- 家業を持つ「アトツギ」を対象とした勉強会や講座などの開催
- 事業承継時の経営者保証解除スキームや、事業承継税制の特例措置（非上場株式や個人事業主の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度）を活用した支援
- M&Aに関する相談対応や、「後継者不在の中小企業者等」と「創業希望者」を引き合わせて支援を行う後継者バンクの活用
- 大阪産業局及び府内商工会・商工会議所において事業承継支援を実施
- 民間プラットフォーマーと連携し、研修等で支援人材を育成するとともに、譲渡を希望する事業者へのハンズオン支援を実施

(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援

(6)-③ 中小企業の事業継続力の強化

中小企業の危機対応力の強化			中小企業の事業継続力の強化
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆BCPの策定支援などレジリエンスの強化 ◆サイバーセキュリティの確保 ◆府内の生産拠点等の立地促進		◆グローバルサプライチェーンの複線化などレジリエンスの強化 ◆継続的な生産拠点等の整備支援

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
危機対応力の強化	商工会連合会、商工会・商工会議所と連携したBCP策定支援				
	中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の支援				
	情報発信や税制・補助金による立地促進				
	市町村と連携した産業用地確保に向けた取組み				
	海外展開支援等、グローバルサプライチェーン複線化の促進				

（６）大阪産業を支える中小企業等への支援

（６）-③ 中小企業の事業継続力の強化

<●主な取組状況>

◆BCPの策定支援などレジリエンスの強化

- 商工会・商工会議所等と連携した専門家による策定支援、経営者への意識啓発
- 小規模事業者が取り組みやすい超簡易版BCP策定ツールの提供
- 大阪産業局においてBCP作成を支援

◆サイバーセキュリティの確保

- 大阪産業局においてBCP作成を支援（※再掲）

◆府内の生産拠点等の立地促進

- 税制や補助金による立地企業への支援
- 大阪の投資魅力や立地優遇施策の発信
- 産業用地の確保に向けた取組み

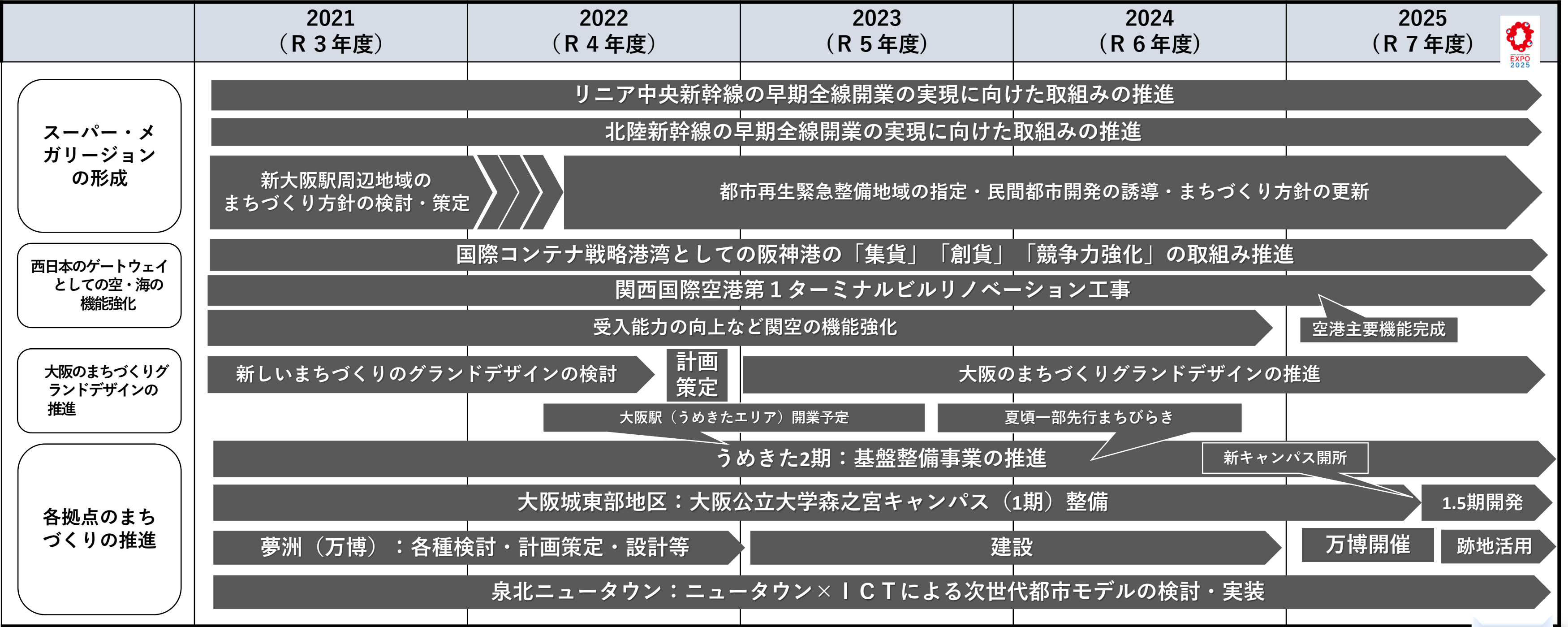
(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

(7)-① 都市インフラの整備

大阪・関西の成長を支える都市インフラの整備

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取り組み	◆大阪・関西だけでなく、日本の経済成長を牽引するスーパー・メガリージョンの形成に向けた取り組み ◆世界的な地域間競争に勝ち抜くため、西日本のゲートウェイとしての空・海の機能強化 ◆将来の大阪の成長・発展に向けたまちづくりの推進 ◆国内外の人・モノの活発な交流を支える広域的ネットワークの形成 ◆道路・川・海・みどりを活用した魅力ある都市空間の創出		

＜● 主な取り組みのロードマップ＞



(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

(7)-① 都市インフラの整備

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
広域的ネットワークの形成	淀川左岸線（2期）（此花区高見～北区豊崎）の整備				
	淀川左岸線延伸部（北区豊崎～門真市ひえ島）の整備				
	新名神高速道路（高槻～八幡）の整備				
	北大阪急行延伸				
	大阪モノレール延伸				
	なにわ筋線の整備				
道路・川・海・みどりを活用した魅力ある都市空間の創出	御堂筋の道路空間再編（側道歩行者空間化）：調査・検証、詳細設計、工事				調査・検証
	中之島通の歩行者空間整備：調査・検証、工事		調査・検証		
	なんば駅前の空間再編の推進：社会実験、詳細設計、工事				

（７）成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

（7）-① 都市インフラの整備

<●主な取組状況>

◆大阪・関西だけでなく、日本の経済成長を牽引するスーパー・メガリージョンの形成に向けた取組み

【新大阪駅周辺のまちづくり】

- 「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022（令和４年６月策定）」を踏まえ、駅とまちが一体となった世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりの実現に向けた検討を実施
- 新大阪駅エリアが都市再生緊急整備地域に指定（令和４年10月）

【リニア中央新幹線・北陸新幹線】

- 早期全線開業の実現に向けた国等への要望活動や、機運醸成にかかる広報・啓発活動を実施

◆世界的な地域間競争に勝ち抜くため、西日本のゲートウェイとしての空・海の機能強化

【関西国際空港】

- 国際線キャパシティの拡大や旅客体験の向上に向けた「関西国際空港第１ターミナルビルリノベーション工事」を実施（※再掲）
- 引き続き、空港施設の機能強化や必要となる容量拡張の実現に向け、国の積極的な関与と支援を国に要望（※再掲）

【阪神港】

- 国際コンテナ戦略港湾としての阪神港の「集貨」「創貨」「競争力強化」の取組み推進

◆将来の大阪の成長・発展に向けたまちづくりの推進

【大阪のまちづくりグランドデザインの推進】

- 2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す、「大阪のまちづくりグランドデザイン」の推進
- うめきた２期・夢洲地区において、第53回国家戦略特別区域諮問会議が開催され、審議の結果、大阪市をスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定することが了承

【うめきた２期】

- 新駅設置、鉄道地下化、公園整備、土地区画整理等の基盤整備事業の推進（※再掲）
- 「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」によるイノベーションの創出に向けた企画立案・推進活動の実施（※再掲）

【大阪城東部地区】

- 「大阪城東部地区のまちづくりの方向性（令和２年9月策定）」を踏まえ、大阪公立大学森之宮キャンパスを先導役としたまちづくりの実現に向けた検討を、地権者等の関係者とともに実施
- 「第４回 大阪城東部地区まちづくり検討会（令和４年12月開催）」において、2028年春のOsaka Metroの新駅開業とともに、1.5期開発のまちびらきをめざすことを確認

【夢洲】

- 「夢洲まちづくり構想」及び「夢洲まちづくり基本方針」がめざす、夢洲第２期のまちづくりに向けた検討を実施

（７）成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

（７）-① 都市インフラの整備

<●主な取組状況>

◆国内外の人・モノの活発な交流を支える広域的ネットワークの形成

【道路ネットワークの充実】

- 淀川左岸線（２期）（此花区高見～北区豊崎）：2032年度の事業完了に向けて、トンネル本体工事等を実施（2025年大阪・関西万博会場までのシャトルバス等のルートとして暫定利用）
・大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、奈良県及び経済団体で構成する関西高速道路ネットワーク推進協議会において、淀川左岸線（２期）及び淀川左岸線延伸部の早期整備や予算確保に向けた国への要望活動を実施
- 淀川左岸線延伸部（北区豊崎～門真市ひえ島）：2021年度に工事着手し、トンネル工事に必要となる土留工事等を促進
- 新名神高速道路（高槻～八幡）：2027年度の供用開始（暫定４車線）に向けて、用地買収や橋梁工事等を促進

【高速道路料金体系の一元化】

- 淀川左岸線延伸部等のお阪都市再生環状道路の整備の進展にあわせ、高速道路ネットワーク全体を有効に活用し、渋滞緩和を図るため、公平で利用しやすい料金体系の実現に向けて関係団体と連携して国などに対して働きかけ

【公共交通戦略の推進】

- 北大阪急行延伸：2023年度末開業に向け、整備主体である箕面市、北大阪急行電鉄株が駅舎や軌道・電気設備工事等を実施
- 大阪モノレール延伸：用地取得を進めるとともに、支柱建設工事や鋼軌道桁建設工事、PC軌道桁製作ヤードの整備工事を実施し、2029年開業を目指し、事業を推進
- なにわ筋線の整備：なにわ筋線の整備主体である関西高速鉄道株が駅部工事等を実施

【鉄道の高架化・地下化】

- 京阪本線（寝屋川市・枚方市）：2022年度より鉄道高架工事に着手及び用地取得や文化財調査の推進
- 近鉄奈良線（東大阪市）：全線高架化が完了しており、事業完了に向け、側道整備の推進
- 南海本線・高師浜線（高石市）：南海本線の高架化が完了しており、引き続き、高師浜線の鉄道高架工事の推進
- 阪急京都線（摂津市）：用地取得の推進及び鉄道施設設計の実施
- 阪急京都線・千里線（大阪市）：2031年度の事業完了に向けて事業を推進

（７）成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

（７）-① 都市インフラの整備

<●主な取組状況>

◆道路・川・海・みどりを活用した魅力ある都市空間の創出

【大阪都心部まちなかの道路空間を再編し、人々が集い多様な活動を広げられる都市空間の創出（御堂筋・中之島通・なんば駅前の空間再編の推進等）】

- 御堂筋：側道歩行者空間化（長堀通～千日前通）
- 中之島通：中之島通の歩行者空間化（堺筋（難波橋）～中央公会堂前）
- なんば駅前：歩行者空間化に向けた工事を実施

【水都大阪として魅力ある都市空間・水辺空間の創出】

- 大阪城エリアでの公共船着場の整備
- 中之島GATEターミナルの整備に向けた測量、サウンディング型市場調査の実施
- 中之島を中心としたエリアにおけるみどり空間の整備
- 東横掘川（本町橋～農人橋間）において水辺空間を整備

【みどり豊かで魅力ある都市空間の創出】

- 地域の緑化活動に対し緑化樹の配付や助成を行い、みどりづくりを通じた地域交流を促進
- 建築物敷地等緑化促進制度を運用するとともに、優良な民間施設の緑化を顕彰
- 民活の導入による、安全・安心で快適な府民生活に寄与する公園緑地の整備・管理運営の実施
- 寄附を活用したみどり空間づくりの推進
- 天王寺動物園の魅力向上（獣舎更新）

【都市緑化を活用した猛暑対策】

- 市町村や鉄軌道・バス事業者などが行う植樹等による緑化及び微細ミスト発生器などの暑熱環境改善設備の設置に対して、助成を実施

(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

(7)-② スマートシティの推進

府内各エリアでのスマートシティの推進			先行事例の横展開を通じた府域全体でのスマートシティの展開
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取り組み	◆スーパーシティの実現に向けた取り組み ◆国家戦略特区の推進 ◆各拠点におけるスマートシティの推進 ◆まちづくりのデジタル化：国等と連携して、まちづくりのデジタル基盤となる3D都市モデルの構築検討 ◆「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」の取組を通じた府内各地域におけるスマートシティの促進 ◆AIオンデマンド交通の先行事例をつくり、それを府域に横展開 ◆スーパーシティの区域指定を受けることにより規制緩和の中でのスマートモビリティの実証 ◆民間事業者による5G基地局の設置の促進		◆大阪・関西万博をインパクトとして、府域全体での最先端技術の体感・共有 ◆各拠点におけるスマートシティの実装 ◆3D都市モデルの活用により都市課題へ機動的・弾力的に対応 ◆「関西MaaS協議会」と連携により府域の円滑な移動につながるMaaSを実現。 ◆市町村のまちづくりと連携したテレワーク拠点づくりやスマートモビリティ促進 ◆国や民間の動きを踏まえた情報通信基盤の整備促進

<● 主な取り組みのロードマップ>

		2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
スマートシティ の推進	スーパーシティ	区域指定に向けた取組み	区域指定	全体計画の策定	全体計画の推進	
			区域方針の決定	区域計画案の作成・規制改革の実現		
	大阪スマートシティパートナーズフォーラム	参画企業と市町村による実証事業				
	スマートモビリティ	AIオンデマンド交通の実証事業			実証結果の府域展開	
		「関西MaaS協議会との連携によるMaaS実現に向けた取組				

（７）成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

（7)-② スマートシティの推進

<●主な取組状況>

◆スーパーシティの実現に向けた取組み（※再掲）

- 「国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令」が閣議決定され、大阪市域がスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定
- 大阪のスーパーシティがめざす姿、指定区域で実施をめざす先端的サービス及び規制改革の内容などを示した大阪スーパーシティ全体計画を策定

◆各拠点におけるスマートシティの推進

- 大阪のスマートシティ・スーパーシティの実現に不可欠な社会インフラである「大阪広域データ連携基盤（O R D E N）」の運用及び活用を促進

【うめきた2期】

- 令和2年度国土交通省スマートシティモデルプロジェクト及び令和4年度国土交通省スマートシティ実装化支援事業に採択された「うめきた2期地区等スマートシティモデル事業」の実施結果等を踏まえた検討を実施

【大阪城東部地区】

- 「大阪城東部地区のまちづくりの方向性（令和2年9月策定）」を踏まえ、スマートモビリティ、スマートエイジングシティ等について検討を実施

【夢洲】

- 「夢洲まちづくり基本方針」がめざす、夢洲のスマートなまちづくりの実現に向けた検討を実施（※再掲）

◆まちづくりのデジタル化：国等と連携して、まちづくりのデジタル基盤となる3D都市モデルの構築検討

- 新大阪・十三・淡路の3D都市モデル化を実施

◆「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」の取組を通じた府内各地域におけるスマートシティの促進

- 会員企業等による府内市町村の課題解決に資する取組の実証・実装の促進
- ワーキングやセミナー等の開催

◆AIオンデマンド交通の先行事例をつくり、それを府域に横展開

- 大阪市にて交通事業者によるAIオンデマンド交通の社会実験を実施（※再掲）
- 府域への横展開に向けた先行モデル構築をめざし、「AIオンデマンド交通モデル事業費補助金」にて、豊能町と堺市でのAIオンデマンド交通の実証を実施（※再掲）
- 府内各地での普及に向けて、「AIオンデマンド交通導入に関するワーキンググループ」を実施・27市町が参画（※再掲）

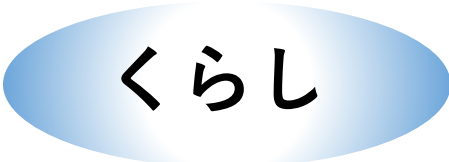
◆「関西MaaS協議会」と連携により府域の円滑な移動につながるMaaSを実現

- 関西MaaS推進連絡会議（事務局：近畿運輸局）を開催し、関西 MaaS のサービス構築・運営等に係る意見交換を実施（※再掲）

◆民間事業者による5G基地局の設置の促進

- 公有施設情報の提供や施設所管所属との調整等、公有施設等への通信事業者による基地局設置にかかる協力

2 くらし



	緊急対策期	ウィズコロナ	ポストコロナ
(1)	府民生活の支援		
①	府民生活を支えるセーフティネットの強化	ニューノーマルに対応した新たなつながりの構築	持続可能な地域共生社会の実現
②	社会福祉施設における感染防止対策など福祉サービスの維持	介護や子育てなど福祉サービスの向上	
③	総合的な自殺対策の推進		
④	こころのケアに関する普及啓発と相談体制の充実		
(2)	健康寿命の延伸等		
①	府民の健康の確保	ニューノーマルに対応した健康づくりや「10歳若返り」の推進	健康寿命の延伸に向けた健康づくりや「10歳若返り」の推進
②	切れ目のない依存症対策の推進		
(3)	教育の質の向上		
①	コロナ禍における学習支援の取組み	I C T 環境の有効活用による教育環境の充実	個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供
②	児童生徒に対する相談体制の拡充、教員に対するサポート体制の拡充	児童生徒の安心安全と学びの保障の確立	外部人材を活用した学びの保障体制の充実
(4)	新しい生活様式に対応した住環境等		
①	「新しい生活様式」に対応したまちづくりや住環境の整備	新しい生活スタイルに対応したまちづくりの推進や住環境の整備	多様な人々を惹きつけ快適に暮らすことができる都市・住まいの実現
②	インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある憩いの場の創出		インフラの充実・有効活用による上質な都市空間の創出
(5)	環境に配慮した持続可能な暮らし		
①	エネルギー・環境関連技術のイノベーションの促進		グリーンリカバリーによる持続可能な社会経済システムへの変革の促進
②	新しい生活様式に対応した脱炭素社会や大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた取組み		暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の実現
(6)	行政D X の推進		
①	行政手続きのオンライン化		行政D X の推進

49

(1) 府民生活の支援

(1)-① 地域共生社会の実現

府民生活を支えるセーフティネットの強化		ニューノーマルに対応した新たなつながりの構築	持続可能な地域共生社会の実現
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆コロナの影響による生活困窮者への支援の強化 ◆DVや児童虐待等に対する相談体制等の強化 ◆コロナ禍による人権侵害事象の防止 ◆コロナ等を理由とする偏見や差別に関する相談の実施 ◆民間資金提供先と連携し、社会課題の解決をめざすNPOの活動を支援するモデル事業を実施 ◆離職等退去者への府営住宅等の一時提供、家賃の減免及び猶予、居住支援体制の強化など ◆外国人住民への相談体制の強化	◆市町村等における様々な地域課題に寄り添い対応する相談・支援体制の整備促進 ◆ICTを活用した新たな地域のつながりの構築支援 ◆地域活動への多様な主体の参加や住民主体型サービスの創出を促進 ◆公民連携の枠組みを活用したデジタルデバイドの解消の推進 ◆民間資金提供先とNPOとの協働による社会課題解決の取組に参画する企業・NPOを拡大	◆さらなる協働の推進やICT技術の活用なども含めた、セーフティネットの充実 ◆民間資金提供先とNPOとの協働による社会課題解決の取組を府域へ展開

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
セーフティ ネットの強 化・持続可 能な地域社会の 実現	コロナの影響による生活困窮者への支援				
	コロナ禍による人権侵害事象の防止				
	府営住宅等の一時提供など、居住支援				
	市町村等における相談・支援体制の整備促進				
	ICTを活用した新たな地域のつながりの構築支援		協働の推進、ICT技術活用によるセーフティネット充実		
	NPOとの協働による社会課題解決の取組み拡充		NPOとの協働による社会課題解決の取組みの府域展開		

（１）府民生活の支援

（１）-① 地域共生社会の実現

<●主な取組状況>

◆コロナの影響による生活困窮者への支援の強化

- 緊急小口資金や特別給付金など、各種給付金等による生活支援の実施
- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）※実施主体は各市町（ただし、島本町を除く 8 町 1 村は大阪府）
- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）※実施主体は市町村
- コロナ禍における生活の安心を支えるセーフティネットの確立のため、生活困窮者自立支援事業、住居確保給付金支給事業、総合就職サポート事業、生活保護相談窓口等体制強化事業を実施

◆D V や児童虐待等に対する相談体制等の強化

- 男女共同参画の視点と SNS 相談の技術及び知識を兼ね備えた相談員を育成
コロナ禍において課題を抱える女性への相談体制の充実を図るため、SNS 相談を実施
- 大阪府・大阪市・堺市が共同で、児童や保護者等に気軽に相談してもらい、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応するため、S N S 相談を実施
- 地域の民間団体と連携したこどもの見守り強化事業を実施
- 府立高校におけるヤングケアラーに関する調査を実施
- ヤングケアラー支援のため、大阪市内に拠点を構えた寄り添い型相談支援事業（オンラインサロン・ピアサポート・関係機関への同行支援）を開設

◆コロナ等を理由とする偏見や差別など、コロナ禍による人権侵害事象の防止

- H P 等での普及啓発
- 専門相談窓口の設置

◆民間資金提供者と NPO との協働による社会課題解決の取組に参画する企業・NPO を拡大

- クラウドファンディングによる資金調達や事業実施を支援

◆離職等退去者への府営住宅等の一時提供、家賃の減免及び猶予、居住支援体制の強化など

- 住居確保給付金等の給付やひとり親家庭住宅支援資金の貸付、府営住宅等の提供

◆外国人住民への相談体制の強化

- 外国人からの様々な生活相談をワンストップで、11 言語で対応する「大阪府外国人情報コーナー」を、大阪府国際交流財団（OFIX）において実施
- 外国人の方が安心して暮らせるよう、市政・生活全般に関する情報提供・相談対応を 6 言語で行う「外国人のための相談窓口」を（公財）大阪国際交流センターにおいて実施

◆市町村等における様々な地域課題に寄り添い対応する相談・支援体制の整備促進

- 包括的な支援体制の整備に向けた市町村の取組みを促進するため、好事例の提供や関係者間のネットワーク構築を支援

◆I C T を活用した新たな地域のつながりの構築支援

- 府民の孤立や不安解消のため、市町村社会福祉協議会を対象に、I C T を活用した活動を含む地域活動モデルの開発に対し助成金を交付

◆地域活動への多様な主体の参加や住民主体型サービスの創出を促進

- 地域活動の担い手の創出や市町村における生活支援体制整備の取組みを支援

◆公民連携の枠組みを活用したデジタルデバイドの解消の推進

- 大阪スマートシティパートナーズフォーラムに参画する情報通信事業者等と協力し、スマホ教室を開催することで情報弱者の支援を実施

◆I C T を活用した新たな地域のつながりの構築支援

- デジタル活用により高齢者の生活をサポートするスマートシニアライフ事業の実施

(1) 府民生活の支援

(1)-② 福祉サービスの向上

社会福祉施設における感染防止対策など福祉サービスの維持		介護や子育てなど福祉サービスの向上	
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆社会福祉施設等におけるクラスター対策 ◆クラスター発生施設への応援体制 ◆介護ロボットやICT等の導入支援	◆介護・福祉人材の確保など、介護や子育てがしやすい環境づくり ◆介護ロボットやICT等の導入支援 ◆保育環境の充実、子どもの居場所づくり支援	

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
福祉サービスの維持・向上	社会福祉施設等におけるクラスター対策				
	クラスター発生施設への応援				
	介護施設等へのロボットやICT等導入支援				
	介護・福祉人材の確保、介護や子育てがしやすい環境づくりの取組				
	保育環境の充実、子どもの居場所づくり支援				

（１）府民生活の支援

（１）-② 福祉サービスの向上

<●主な取組状況>

◆社会福祉施設等におけるクラスター対策

- 高齢者施設等職員及び入所者に少しでも症状が出た場合にスマートフォンやパソコンでインターネットから検査申込みいただけるよう高齢者施設等「スマホ検査センター」を設置
- 施設等の従事者を対象に、２週間に１回の頻度で定期的に検査を実施
- 社会福祉施設等の感染予防対策の強化のため、感染管理認定看護師（ICN）等の専門家が施設等を訪問し、個別具体的にゾーニング等のアドバイスや感染予防対策の電話相談を実施
- 府管の入所系・居住系の高齢・障がい・児童・救護施設を対象に、オンライン形式での感染予防・感染拡大防止に向けた実践的な研修を実施
- 感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護・障がい・救護に関する事業所・施設等に対して、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費等を補助
- 児童福祉施設等へ衛生用品の購入や感染症拡大防止に関するかかり増し経費等を補助
- 介護施設・障がい者支援施設等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための施設改修に対する支援を実施
- 新型コロナウイルス感染症に対する感染予防・抑制のために、施設近隣の宿泊施設等を確保（大阪婦人ホーム生活ケアセンター事業、自立支援センター）
- あいりんシェルターにおいて、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策のため職員を増員

◆クラスター発生施設への応援体制

- 新型コロナウイルス感染症に係る社会福祉施設等への応援職員派遣の実施

◆介護ロボットやICT等の導入支援

- 介護ロボットをはじめとする福祉機器の普及促進を図ることにより、介護従事者の負担軽減等による雇用環境の改善、離職防止及び定着促進に資することを目的に「介護ロボット導入活用支援事業」、「ICT導入支援事業」、「障がい分野のロボット等導入支援事業」、「障がい分野のICT導入支援事業」を実施

◆介護・福祉人材の確保など、介護や子育てがしやすい環境づくり

- 他分野から介護・障がい福祉分野に就職した方を対象に、返済免除付の就職支援金貸付事業を実施
- 保育士の確保・離職防止を図るため、新規採用保育士特別給付に係る補助事業、保育士ウェルカム事業、保育士働き方改革推進事業などを実施
- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図るため、不妊に悩む方への特定治療支援事業、出産・子育て応援交付金事業、妊産婦健康診査事業、こども医療費助成事業などを実施
- ひとり親家庭の支援を充実するため、ひとり親家庭専門学校等受験対策事業、ひとり親家庭自立支援給付金事業などを実施

◆保育環境の充実、子どもの居場所づくり支援

- 待機児童解消に向け特区制度を活用した地域限定保育士試験の実施による保育人材確保や、市町村が取組む保育の受け皿づくりを支援
- 保育ニーズにきめ細やかに対応するため、民間保育所等の創設に加えて、整備以外の手法も含め取組を推進
- 新子育て支援交付金により、市町村における子どもの居場所づくり事業への支援を実施
- 安全・安心な保育環境の向上を図るため、お散歩時の安全対策推進事業、看護師等の専門職を配置する等の保育所等の事故防止の取組強化事業などを実施
- こどもの居場所開設支援事業と共に、こども支援ネットワーク事業によるこどもの居場所への支援を実施

(1) 府民生活の支援

(1)-③ 自殺対策

総合的な自殺対策の推進

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆関係機関と連携した相談体制の強化 ◆失業者への再就職支援等による雇用の確保	◆総合的な自殺対策の継続的な実施	

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
自殺対策の推進	関係機関と連携した相談体制の強化				
	失業者への再就職支援等による雇用確保				
	総合的な自殺対策の継続的な実施				

（１）府民生活の支援

（１）-③ 自殺対策

<●主な取組状況>

◆関係機関と連携した相談体制の強化

○若年者層（大学生・妊産婦）を対象に、SNSを活用したこころの相談「大阪府こころのホットライン」を実施

◆失業者への再就職支援等による雇用の確保

○失業者の早期の就業に向けた「大阪府雇用促進支援金」の支給

○O S A K Aしごとフィールドにおける就職支援

(1) 府民生活の支援

(1)-④ こころのケア

こころのケアに関する普及啓発と相談体制の充実

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ (反転攻勢期)
具体的な 取組み	◆普及啓発の充実 ◆相談体制の充実	◆こころケアに関する普及啓発の継続的な実施 ◆こころの健康をサポートするための相談対応の継続的な実施	

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
こころのケアに 関する普及啓 発・相談体制充 実	普及啓発の充実				
	専用の相談窓口設置				
	こころのケアに関する普及啓発・こころの健康をサポートする相談対応の継続的な実施				

（１）府民生活の支援

（１）-④ こころのケア

<●主な取組状況>

◆普及啓発の充実

○ＨＰやチラシによるこころのケアに関する普及啓発・情報発信

◆相談体制の充実

○新型コロナに関する不安やストレス等、こころの健康問題に関して、電話相談やSNS相談を実施

(2) 健康寿命の延伸等

(2)-① 健康増進

府民の健康の確保		ニューノーマルに対応した健康づくりや「10歳若返り」の推進	健康寿命の延伸に向けた健康づくりや「10歳若返り」の推進
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進 ◆受動喫煙防止対策の推進	◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進 ◆「10歳若返り」に向けた取組みの推進 ◆受動喫煙防止対策の推進	◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組みの加速 ◆「10歳若返り」モデル事業等を通じた市町村、民間等における自主的な取組みの促進 ◆受動喫煙防止対策の強化

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
健康寿命の 延伸	「健活10」の展開などを通じた、府民のライフステージに応じた健康づくりの推進			万博の開催に向け、P H Rの活用などによる健康づくりの取組みの加速	
	市町村保健事業の支援強化、データヘルスの推進				
10歳若返り	モデル事業の成果については、継続した情報発信により、市町村や府民への取組みの展開をめざす				
	モデル事業の実施	P R動画やS N S等による「10歳若返り」に関する情報発信			万博における「10歳若返り」の実証・情報発信
	市町村・民間・庁内部局等と連携した「10歳若返り」の取組み拡大				
受動喫煙防止	条例一部施行(2022年4月) 従業員を雇用する飲食店に係る部分		市町村や関係機関との連携による周知啓発		条例 全面施行 (2025年4月)
	小規模事業者へのきめ細やかな支援や「屋外分煙所」モデル整備の促進				

（２）健康寿命の延伸等

（２）-① 健康増進

<●主な取組状況>

◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進

- 「健活10」＜ケンカツ テン＞の普及啓発を図り、若い世代から働く世代、高齢者までライフステージに応じた取組みを実施し、府民の主体的な健康づくり活動を促進するとともに、健活おおさか推進府民会議や公民連携を通じて健康づくりの気運醸成を推進
- 府民の健康づくりに対する意識の高揚と実践を促すことを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するための「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開
- 市町村国保保健事業の質の向上を図り、被保険者のQOLの維持・向上をめざすための支援を実施
- 市町村国保加入者に対する健康予測AIの提供や効果的なプロモーションを実施するとともに、特定健診受診率向上のための地域と医師会の連携強化事業を実施
- デジタル活用により高齢者の生活をサポートするスマートシニアライフ事業の実施

◆「10歳若返り」に向けた取組みの推進

- P R動画・S N S・Webイベント等を活用した効果的な情報発信
- 10歳若返り実践モデル事業の実施
- 府立中央図書館や大阪モノレール・万博記念公園駅において、展示「2025年大阪・関西万博に向かって めざそう！10歳若返り」の開催
- 市町村や企業、プロスポーツチームと連携した「10歳若返り」ブース出展、PR動画の放映

◆受動喫煙防止対策の推進

- 改正健康増進法や大阪府受動喫煙防止条例の制度内容を取りまとめたリーフレットや啓発ポスター、事業所（施設管理者）向けガイドブックを作成し、市町村、各保健所、関係団体と連携し、配布・掲示を行い、さらに、親しみやすい動画のインターネット配信、大阪シティバス窓ステッカーや主要駅のデジタルサイネージ等を活用した広報の他、多様な媒体（Google広告・Instagram広告等）を活用し、府民や事業者に向けた幅広い周知広報を実施
- 府内の喫煙可能室設置施設（約2万店）に条例の内容や補助金に関するリーフレットの発送及び電話でのフォローアップを実施
- 大阪府受動喫煙防止条例により、府独自の規制対象となる飲食店への支援として、技術的助言をはじめとする幅広い相談に対応する相談窓口を設置するとともに、補助制度を拡充し（補助対象・補助対象経費）、喫煙室整備や、店内を全面禁煙化することに伴う改装などに係る経費の一部を助成
- 「屋外分煙所整備の基本的考え方」に基づき、市町村や民間事業者と連携した屋外分煙所のモデル整備を府がコーディネート役となって実施

(2) 健康寿命の延伸等

(2)-② 依存症対策

切れ目のない依存症対策の推進

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆依存症対策の推進	◆切れ目のない依存症対策の継続的な実施	



<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
依存症対策	O A T I Sを中心とした、切れ目のない依存症対策の推進				



（２）健康寿命の延伸等

（２）-② 依存症対策

<●主な取組状況>

◆依存症対策の推進

○大阪依存症包括支援拠点「OATIS（オーティス）」を中心として、「普及啓発の強化」「相談支援体制の強化」「治療体制の強化」「切れ目のない回復支援体制の強化」を４本柱とし、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症対策を総合的かつ計画的に推進

(3) 教育の質の向上

(3)-① 教育現場におけるICT環境の有効活用

	コロナ禍における学習支援の取組み	ICT環境の有効活用による教育環境の充実	個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆オンライン学習等の学習支援の取組み ◆発達段階に応じた学習支援環境の整備	◆1人1台端末による教育環境の充実 ◆ICT環境の有効活用による教育課題の解決	◆個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
コロナ禍における 学習支援	オンライン学習等の学習支援				
府立高校等にお ける 1 人 1 台端 末の効果的な活 用	「すぐにでも」「誰にでも」 「どの教科でも」使える“1 人 1 台”	個別最適な学びの実現に向けた “1 人 1 台”の活用			
	これまでの取組みを基礎とした 学校個別の状況に応じたさらなる活用				
大阪市立小中学 校における I C T を活用した教 育の推進	いつでも、どこでも主体的に学べる環境を整備し、デジタルドリルや協働学習支援ツール等を効果的に活用し、個別最適な学びを推進				

（３）教育の質の向上

（３）-① 教育現場におけるICT環境の有効活用

<●主な取組状況>

◆オンライン学習等の学習支援の取組み

○府立高校等において、配備された１人１台端末等を活用し、感染症や災害の発生等の非常時にオンラインを活用した学びの保障（同時双方向型、オンデマンド型等）を実施

◆発達段階に応じた学習支援環境の整備

○小中学校においては、ICTやアナログ教材を組み合わせた学習保障の実施

○ネットワーク構成をセンター集約型から学校ごとの分散型接続へ切り替えを実施

○通信環境がない家庭等へのモバイルルータ貸出し実施（通信料は市負担）

◆１人１台端末による教育環境の充実

○児童生徒１人１台端末の活用促進を図るため、府立学校における教職員向けヘルプデスクを開設するとともに、実践事例の収集及び普及を実施

○府立高校において、特別教室等の無線LAN環境を整備拡充

○大阪市立小中学校において、いつでも、どこでも主体的に学べる環境を整備し、１人１台端末を用いてデジタルドリルや協働学習支援ツール等を活用した、個別最適な学びを推進

◆ICT環境の有効活用による教育課題の解決

○日本語指導の資格を持つ府立高校の教員が、他の府立高校に通う日本語指導が必要な生徒に対して、ICTを活用して遠隔により放課後に日本語指導を実施

○危機管理対応の必要性が生じた場合、学年・教科の状況に応じて各家庭でオンライン学習等を実施

○児童生徒の気持ちや生活指導状況を可視化し、いじめ・不登校などの未然防止・早期発見・迅速な対応の実現に向けた取組みの推進

(3) 教育の質の向上

(3)-② 学びの保障



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆スクールカウンセラー等外部人材の配置 ◆スクールサポートスタッフの配置	◆スクールカウンセラー等外部人材の配置	◆スクールカウンセラー等外部人材の配置



＜● 主な取組みのロードマップ＞

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
児童生徒の安心安全と学びの保障	スクールカウンセラー等外部人材の配置				
	スクールサポートスタッフの配置				



（３）教育の質の向上

（３）-② 学びの保障

<●主な取組状況>

◆スクールカウンセラー等外部人材の配置

- スクールカウンセラーを全府立高等学校・府立中学校に１名、政令市を除く府内全中学校区に１名の配置に加え、令和３年度から増加し続ける小学校での支援要請に対応するため、小学校での活動時間を充実させ、児童生徒の心のケア、教職員・保護者への助言・援助等を実施。令和４年度は、国の地方創生臨時交付金を活用し、更なる活動時間の充実を図った。
- 大阪市では、スクールカウンセラーを市内全小中学校に配置し、児童生徒の心のケア、教職員への助言・援助等を実施
- スクールソーシャルワーカーを、府立学校１０４校に配置し、政令市・中核市を除く府内全中学校区に１名配置できるよう補助を行い、児童生徒への支援、教職員への助言・援助等を実施
- 学習支援員を府立学校に配置し、児童生徒の学習サポートや重症化リスクの高い児童生徒への支援、介助等を実施
- 大阪市においては、スクールソーシャルワーカーを各区とモデル校に配置し、すべての小中学校等において、教職員への助言・援助、児童生徒への支援等を実施

◆スクールサポートスタッフの配置

- スクールサポートスタッフを市立小中学校等や府立支援学校等に配置し、校内の清掃・消毒作業等の感染症対策を実施
- 教員の感染症予防業務による負担を軽減し、児童生徒への指導等の時間を確保するためにスクールサポートスタッフを配置する市町村に対し、その経費を一部補助

(4) 新しい生活様式に対応した住環境等

(4)-① まちづくりの推進・住環境の整備



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆生活スタイルの変化に対応する住まい・まちづくりに向けた検討	◆くらしの質を高める住まい・まちづくりの推進 ◆安心のくらしをつくる住まい・まちづくりの推進 ◆農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進	

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
まちづくりの推進・住環境の整備	新たな「住まうビジョン・大阪」の策定	くらしの質を高める住まい・まちづくりの推進			
		安心のくらしをつくる住まい・まちづくりの推進			
		農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進			

（４）新しい生活様式に対応した住環境等

（４）-① まちづくりの推進・住環境の整備

<●主な取組状況>

◆生活スタイルの変化に対応する住まい・まちづくりに向けた検討

○新型コロナウイルス感染症を契機とする「新たな日常」などを踏まえ、新たな「住まうビジョン・大阪」を策定

◆くらしの質を高める住まい・まちづくりの推進

○大阪府宅地建物取引業協会と連携し、大阪版・空家バンクに物件を登録する方に対して「空家の利活用支援」サービスを開始

○民間賃貸住宅等においてテレワークスペースを設置する場合に補助を実施

◆安心のくらしをつくる住まい・まちづくりの推進

○既存駅舎のエレベーター整備に対する補助を実施し１ルート以上のバリアフリールートを確保する等、鉄道駅のバリアフリー化を推進

○「大阪府居住安定確保計画」を新たに策定し、市区町村単位の居住支援協議会の設立を促進、居住支援法人の活動を支援

○「大阪府営住宅ストック総合活用計画」（令和３年１２月）に基づき、今後、更新時期を迎える昭和50年代以前の団地の再編・整備を通じた、良質なストック形成、まちづくり、将来の管理戸数の適正化に向けた取組みの推進

○「大阪市営住宅ストック総合活用計画」（令和３年３月）に基づき、住宅の耐震性の確保や長寿命化を進めるとともに、コミュニティの再生や地域のまちづくりへの貢献を図るなど、市営住宅ストックの有効活用を推進

◆農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進

○大阪農業つなぐセンターを新たに設置し、ライフスタイルに応じたサポートを実施

・副業等に農業を取り入れる企業をアグリパートナーとして登録し、農家とのマッチングを実施

○農空間での活動やイベント情報などをホームページやFacebookで発信し、府民や企業等が実施する活動を促進

○大規模災害時における市民等の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る用地を確保するため、防災協力農地登録制度を推進

(4) 新しい生活様式に対応した住環境等

(4)-② インフラの充実・有効活用

インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりのある憩いの場の創出

インフラの充実・有効活用による上質な都市空間の創出

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取り組み	◆インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある都市空間の創出		◆多様な人々を惹きつける安全・安心で上質な賑わい・憩いの空間の創出

<● 主な取り組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある都市空間の創出	道路の無電柱化の推進				
	歩行者と自転車の分離（自転車通行空間の整備）				
	新たな管理運営制度の導入		民間活力導入による公園・緑地の活性化		
	超高度処理水の河川への送水事業				

（４）新しい生活様式に対応した住環境等

（４）-② インフラの充実・有効活用

<●主な取組状況>

◆インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある都市空間の創出

【安心・安全に通行できる歩行空間の確保】

- 国道176号や国道308号など、14箇所において事業を実施中
- 無電柱化について、築港深江線ほか7路線で事業中（緊急交通路のみは4路線）

【自転車活用推進の取組みの充実】

- 大阪府自転車通行空間10か年整備計画（案）に基づく整備延長約200kmのうち、令和４年度は約19kmの整備を実施し、約119kmの整備が完了
- 大阪市自転車活用推進計画に基づく自転車通行環境の整備延長約65kmのうち、令和４年度は約6.8kmの整備を実施し、約20kmの整備が完了
- 安全で楽しいサイクルネットワークを形成するため、淀川左岸サイクルロードの整備延長約13kmのうち、約2kmの整備が完了、約4.5kmの整備を実施中
- 広域的な自転車通行環境の充実を図る広域的な自転車通行環境整備事業計画を策定（令和4年8月）

【安心して人が集うとともに身近な自然を楽しむ憩える公園、河川、ベイエリアの環境の充実】

- 府営公園（19公園）の開設面積 1008.7ha
- 府営公園の適切な維持管理による魅力向上を図るため、PMO型指定管理やP-PFI型施設整備など、新たな管理運営制度による公募を実施
- 新たな公園活用の推進（パークファン）
- 自転車と連携した都市公園の整備

【都市再生による広場空間等の充実】

- なんば駅前：歩行者空間化に向けた工事を実施

【下水道施設の整備による水質保全】

- 下水道普及率：96.9％
- 東横堀川・道頓堀川の水質改善による水辺魅力向上を図るため、中浜下水処理場で処理した超高度処理水を河川に送水するための送水管を整備中（一部送水開始）

【サイクルルートや舟運を活用した広域連携によるまちづくりを推進】

- 近隣府県政令市、府内市町村及び民間団体等と自転車に関する取組みの情報共有や発信、広域連携を目的とした連携会議を開催
- 淀川沿川で活動する民間団体や企業、地元市町等で設置した淀川沿川まちづくりプラットフォームにて情報発信やイベント等を実施
- 海上交通による交流機能の充実によってベイエリアの活性化を図るため、社会実験を実施

(5) 環境に配慮した持続可能なくらし

(5)-① エネルギー・環境関連技術

エネルギー・環境関連技術のイノベーションの促進			グリーンリカバリーによる持続可能な社会経済システムへの変革の促進
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆経済活動と感染防止対策の両立を図る環境配慮型設備への投資の促進 ◆脱炭素化に向けた事業活動及び消費・行動変容の促進 ◆家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進		◆E S G投資のさらなる活性化の促進 ◆府域における環境技術のイノベーション・海外展開の促進 ◆最先端の水素利活用プロジェクト等の創出支援

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
エネルギー・ 環境関連技術 のイノベー ションの促進	脱炭素化に向けた事業活動及び消費・行動変容の促進				
	家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進				
			E S G投資のさらなる活性化		
	実証実験や補助金等による技術開発支援				
	エネルギービジネス分野の企業等が参画するプラットフォームによる企業間マッチングの推進				
	水素バスの導入	水素バスに関する情報発信	水素利活用プロジェクト等の創出支援		
					大阪・関西万博 における実証・社会 実装に向けた推進

（５）環境に配慮した持続可能なくらし

（５）-① エネルギー・環境関連技術

<●主な取組状況>

◆おおさかカーボンニュートラル推進本部の設置・運営による部局連携での脱炭素施策の推進

◆経済活動と感染防止対策の両立を図る環境配慮型設備への投資の促進

- おおさかスマートエネルギーセンターの運営
 - ・事業者等からの相談に対するワンストップ対応
 - ・中小事業者向けに省エネの現状把握から取組みの実施・効果検証まで一貫したサポートなどを実施
 - ・中小事業者の省エネ設備への更新や再エネ設備の導入、LED照明への更新に対して、必要な経費の一部を補助
- 大阪府気候変動対策推進条例に基づき、中小事業者等による意欲的な排出削減を促進する取組み等を展開
- 大阪産業局において、省エネなどの経営相談を実施

◆脱炭素化に向けた事業活動及び消費・行動変容の促進

- 市町村と連携して脱炭素化に向けた取組みを推進するゼロカーボンシティ連絡会を設立
- 消費活動における脱炭素化に向けた行動変容を促進するために脱炭素ポイント制度の取組みを実施するとともに、カーボンフットプリント（CFP）を活用した大阪産農産物のCO2削減量の見える化を実施
- オンライン講演・対話イベント「ゼロカーボン・ダイアログ」の開催など、オンラインを活用した環境イベント、環境啓発を実施
- 大阪府大手前庁舎及び大阪市役所本庁舎で再エネ100％電気を調達（大阪市は令和４年11月まで）
- ZEHの普及に向けたHPや宿泊体験事業を拡充
- カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画を策定（大阪港、堺泉北港、阪南港それぞれで策定）

◆家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進

- おおさかスマートエネルギーセンターの運営（※再掲）
 - ・創エネ、蓄エネ、省エネに関する府民・事業者等からの相談に対するワンストップ対応
 - ・家庭向けにZEHの普及啓発、中小事業者向けに省エネの現状把握から取組みの実施・効果検証まで一貫したサポートなどを実施
 - ・中小事業者の省エネ設備への更新や再エネ設備の導入、LED照明への更新に対して、必要な経費の一部を補助
- おおさかスマートエネルギー協議会を開催し、市町村、府民、事業者及びエネルギー供給事業者とエネルギー利用の効率化、再エネの利用等に関して情報及び意見交換を実施
- 地球温暖化防止活動推進員制度を運営し、環境啓発を実施

◆府域における環境技術のイノベーション・海外展開の促進

- 万博の機会を活かした、カーボンニュートラルに資する最先端技術の開発・実証に対して、必要な経費の一部を補助
- 蓄電池や水素・燃料電池等に関する研究開発や実証実験等、及び「技術革新に関連する先端技術等の実証実験」に対して、必要な経費の一部を補助
- エネルギービジネス分野に関する技術力を有する中小企業や、同分野への参入をめざす中小企業への支援を強化するためのプラットフォーム「おおさかスマエネインダストリーネットワーク（S I N）」の運営
- 府域における長期目標達成に資する環境先進技術シーズの調査や技術普及シナリオの作成等を行い、シンポジウム開催等により府民や事業者に発信・共有

◆最先端の水素利活用プロジェクト等の創出支援

- 地域の特徴を活かした水素エネルギーの利活用の拡大等をめざし、事業者間の交流やアイデア創出を図る産学官プラットフォーム「H₂Osakaビジョン推進会議」を大阪府・大阪市・堺市共同で運営
- エネルギー戦略関連事業の推進（水素エネルギー社会の構築）
 - ・国の補助事業を活用して民間企業と連携した実証事業（継続事業１件・新規採択事業１件）を実施

(5) 環境に配慮した持続可能なくらし

(5)-② あらゆる主体の意識改革・行動変容

新しい生活様式に対応した脱炭素社会や大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた取組み

暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の実現

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆プラスチックごみ対策の推進 ◆資源循環、食品ロス削減対策等の推進 ◆分散型社会に対応したエネルギーの効率的な利用 ◆省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換・再生可能エネルギーの普及促進 ◆コロナ対応も踏まえた気候変動適応策の推進 ◆人と自然が共生する都市環境の保全・創出		◆プラスチックごみ対策のさらなる推進 ◆資源循環、食品ロス削減対策等のさらなる推進 ◆家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進 ◆気候変動適応策のさらなる推進 ◆地域における団体・事業者等の環境保全活動の支援 ◆生物多様性保全のさらなる推進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
プラスチック ごみ対策	使い捨てプラスチックごみの削減とプラスチックごみの流出防止				
	プラスチックの代替や循環経済などの新たな手法・システムの検討と普及				
資源循環・ 食品ロス削減 対策	3Rの推進				
	事業者、消費者、行政等によるネットワーク会議を活用した食品ロス削減対策の推進				
省エネ・ 再エネの普及 促進	省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換の推進				
	家庭や業務における再生可能エネルギーの普及促進				
気候変動適応	コロナ対応も踏まえた気候変動適応策の推進		気候変動適応策のさらなる推進		
生物多様性保全	生物多様性保全の推進				

（５）環境に配慮した持続可能なくらし

（５）-② あらゆる主体の意識改革・行動変容

<●主な取組状況>

◆プラスチックごみ対策の推進

- 業種を超えた幅広い関係者と連携し、プラスチックごみの排出抑制や流出対策等に関する検討・効果検証等を行う「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」を運営
- 府域における長期目標達成に資する環境先進技術シーズの調査や技術普及シナリオの作成等を行い、シンポジウム開催等により府民や事業者に発信・共有
- 事業者、NPO等で構成する「おおさかマイボトルパートナーズ」において、マイボトルの利用啓発、マイボトルスポットの普及、情報発信等の取組みを推進
- 咲洲こどもEXPOやロハスフェスタ等のイベントに出展し、ハンドブックや３Ｒカードゲームを用いてプラスチックごみ問題や３Ｒに関する啓発を実施
- 府民のマイ容器等の利用体験を投稿してもらうSNSキャンペーンを実施し、応募のあった投稿は、Osakaほかさんマップに新たに追加したSNS投稿ギャラリーを通じて発信
- 陸域に散乱しているプラスチックごみの住民参加型回収活動の活性化に向け、企業と連携した取組みを推進
 - ・企業と連携し、ごみ拾いをしながらストレッチ等ができる運動メニューの開発や、回収されたプラスチックごみのアップサイクル等を実施
- 大阪湾に流入するプラスチックごみの総量をＡＩを用いて推計する手法を確立し、2050年ゼロに向けた取組みを的確に進行管理
 - ・大阪大学と連携して手法の検討を進め、大阪湾に流入するプラスチックごみ量の推計結果を公表
- 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業(新たなペットボトル回収・リサイクルシステムの取組推進)
 - ・118地域で実施

◆資源循環、食品ロス削減対策等の推進

- 食品関連事業者、消費者、行政等を構成員とした「食品ロス削減ネットワーク懇話会」において、流通全体で具体的な食品ロス削減の取組みを展開するための情報共有及び意見交換を実施
- 教育現場等で活用できる教材ツールを掲載したポータルサイトを開設し、啓発活動を担うボランティア人材の養成等、府域全体での食品ロス削減の啓発を推進
- 大阪府リサイクル製品認定制度の運用
- 市町村・事業者と連携し、おおさか３Ｒキャンペーンを実施
- ごみ減量・３Ｒ啓発推進事業
 - ・環境事業センターや区役所等に、「ごみ減量・３Ｒ啓発コーナー」を設置
 - ・区民センターや図書館等の施設を利用し、リサイクル教室や調理の工夫で食品ロスを減らす料理教室を開催
 - ・フードドライブについて連携事業者及び回収事業者と協定を締結し食品ロス削減に向けた取組を推進
 - ・大阪市ホームページ、大阪市環境局３Ｒフェイスブック、大阪市環境局３Ｒツイッター、大阪市環境局３ＲLINE公式アカウント、大阪市環境局３ＲInstagramで情報発信
- 地域との連携によるごみ減量・リサイクルの取組推進
 - ・廃棄物減量等推進員に対し研修会や学習会を重ねて育成を図りつつ、ごみ減量アクションプランの取組を推進
 - ・「ごみ減量フェスティバルガレージセール・イン・OSAKA TOWN」の開催による取組推進
 - ・大阪市ホームページ、大阪市環境局３Ｒフェイスブック、大阪市環境局３Ｒツイッター、大阪市環境局３ＲLINE公式アカウント、大阪市環境局３ＲInstagramで情報発信

(5) 環境に配慮した持続可能なくらし

(5)-② あらゆる主体の意識改革・行動変容

<●主な取組状況>

◆おおさかカーボンニュートラル推進本部の設置・運営による部局連携での脱炭素施策の推進（再掲）

◆分散型社会に対応したエネルギーの効率的な利用

◆省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換・再生可能エネルギーの普及促進

○大阪府大手前庁舎及び大阪市役所本庁舎で再エネ100%電気を調達（大阪市は令和4年11月まで）（※再掲）

○おおさかスマートエネルギーセンターの運営（※再掲）

- ・創エネ、蓄エネ、省エネに関する府民・事業者等からの相談に対するワンストップ対応
- ・家庭向けにZEHの普及啓発、太陽光発電及び蓄電池の共同購入を支援
- ・中小事業者向けに省エネの現状把握から取組みの実施・効果検証まで一貫したサポートなどを実施
- ・中小事業者の省エネ設備への更新や再エネ設備の導入、LED照明への更新に対して、必要な経費の一部を補助
- ・府内事業者の再エネ100%電力利用を支援

○おおさかスマートエネルギー協議会を開催し、市町村、府民、事業者及びエネルギー供給事業者とエネルギー利用の効率化、再エネの利用等に関して情報及び意見交換を実施（※再掲）

○大阪府気候変動対策推進条例に基づき、中小事業者等による意欲的な排出削減を促進する取組み等を展開（※再掲）

○地球温暖化防止活動推進員制度を活用し、府内各地で個別対応型省エネ相談会を展開（※再掲）

○消費活動における脱炭素化に向けた行動変容を促進するために脱炭素ポイント制度の取組みを実施するとともに、カーボンフットプリント（CFP）を活用した大阪産農産物のCO2削減量の見える化を実施（※再掲）

○エネルギー戦略関連事業の推進（地中熱等導入促進事業、V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る普及促進事業）

- ・アミティ舞洲において実証設備を継続運用、効果検証、市域での帯水層蓄熱の導入拡大に向けた検討を実施
- ・V2Xの普及啓発に効果的なモデル事例として、生野区役所にV2Xシステムを構築

○地球環境保全推進事業（地域循環共生圏構想の検討）

- ・地域循環共生圏の形成に向けた大阪市のポテンシャル分析（エコロジカル・フットプリント算定）により、大阪市民の消費行動環境負荷の定量化を実施

○オンラインを活用した環境イベント、環境教育を実施

- ・区における環境学習講座・イベント、U N E P－I E T Cと連携したワークショップ等を実施

◆コロナ対応も踏まえた気候変動適応策の推進

○おおさか気候変動適応センターによる情報発信

- ・子どもや高齢者に関わる、教育関係者や看護師、福祉関係者、民生委員等に向け、コロナ対応も踏まえた暑さ対策のセミナーを実施
- ・農業関係者に向けて、将来予測を踏まえた府内農産物の適応策についてセミナーを実施
- ・市町村環境部局等の職員に向け、気候変動適応策についてのセミナーやワークショップを実施

○ヒートアイランド対策事業

- ・「おおさかヒートアイランド対策推進計画」（平成27年3月）に基づく施策の推進
- ・熱中症などの人の健康への影響等を軽減する取組である「適応策」として、「大阪打ち水大作戦」・「緑のカーテン&カーペットづくり」を実施

◆人と自然が共生する都市環境の保全・創出

○「大阪府生物多様性地域戦略」（令和4年3月）に基づく府内の生物多様性関連施設等と連携した取り組みの推進

○地球環境保全推進事業（大阪市生物多様性地域戦略推進事業）

- ・「大阪市生物多様性戦略」（令和3年3月）に基づき、「生物多様性の保全に向けたネットワーク会議※1」開催や「小学校での生き物調査※2」をはじめとする、多様な主体と連携・協働した取組の推進

※1 生物多様性に関連する様々な主体が集い、情報共有を行い、つながりを拡大・強化することを目的とする会議

※2 体験型の出前授業の実施

(6) 行政DXの推進

(6)-① 行政DX

行政手続きのオンライン化			行政DXの推進
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆申請・届出に係る行政手続きに係る押印義務の見直し ◆窓口等におけるキャッシュレス化のさらなる充実にに向けた検討 ◆府の行政手続きに係るオンライン化の促進 ◆市町村のICT化推進 (GovTech大阪) ◆RPAなどを活用した内部管理業務の効率化 ◆大阪府によるAIチャットボット等を活用したコールセンター業務等の省力化 ◆大阪市による先導的なオンラインシステムの運用		◆オンライン化する手続きの拡大 ◆ワンストップ・ワンスオンリーの実現 ◆府内市町村のシステム共同化の促進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)	
行政DX	次期電子申請システム試行導入	本格導入、手続き移行	適用手続きの更なる拡大			
	RPAやクラウドサービスを活用した庁内業務のデジタル化					
府内市町村の システム共同 化	行政手続きのオンライン化 チャットツール					
	事業者決定	導入支援	参加団体の拡充・好事例の横展開			
		内部事務の効率化(文書管理・電子決裁システム)				
	希望調査	市町村の予算 要求支援等	事業者決定	導入支援	参加団体の拡充・好事例の横展開	
		新規調達に向けた調査・支援等				
			電子契約システム			
		希望調査	市町村の予算 要求支援等	事業者決定	導入支援	参加団体の拡充・好事例の横展開
			新規調達に向けた調査・支援等			

76

（６）行政DXの推進

（６）-① 行政DX

<●主な取組状況>

◆申請・届出に係る行政手続きに係る押印義務の見直し

- 「大阪府規則で定める申請等の押印等に係る規定の暫定措置に関する規則」により、府の裁量で見直し可能な認印の押印や署名の義務を廃止
- 「大阪市押印見直し方針」により、押印や署名の義務を原則廃止

◆窓口等におけるキャッシュレス化のさらなる充実に向けた検討

- 公の施設へのキャッシュレス導入調整・協定締結
- 庁内におけるキャッシュレス化の導入状況や課題に係る情報共有等を実施

◆府の行政手続きに係るオンライン化の促進

- 申請から審査、交付までの一連の手続きをオンラインで完結できる新たな電子申請システムを導入
- 国等における手続きオンライン化導入状況も踏まえ、府の行政手続きを順次オンライン化

◆市町村のＩＣＴ化推進（GovTech大阪）

- スマートシティ戦略推進アドバイザー事業を通じた、共同調達による行政手続きのオンライン化
- 大阪府スマートシティ戦略推進補助金事業による財政的支援

◆RPAなどを活用した内部管理業務の効率化

- RPAやクラウドサービスを活用し、コロナ禍において業務負担が増大している部局の事務効率化を支援
- 人が話した言葉をテキスト化するＡＩ技術の導入による議事録作成等の省力化

◆大阪府によるＡＩチャットボット等を活用したコールセンター業務等の省力化

- ＡＩチャットボット導入によるＳＮＳ相談等の利便性向上と省力化

◆大阪市による先導的なオンラインシステムの運用

- 窓口申請支援を目的としたスマート申請をモデル区で先行実施
- 窓口の混雑緩和に向け、リモート面談、面談予約など積極的なICT活用を推進

3 安全・安心

安全・安心

	緊急対策期	ウィズコロナ	ポストコロナ
(1)	感染症対策		
①	新型コロナの検査・医療提供体制の充実と院内感染やクラスター対策の強化		新たな感染症に備えた検査体制や医療提供体制等の確保・充実
②	関西国際空港における新型コロナの水際対策の強化		万博開催に向けた関西国際空港における受入体制の整備
(2)	災害対応力の強化		
①	自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実強化		
②	都市インフラの計画的・効率的な維持管理		
③	感染症に対応した防災・減災対策		—
④	先端技術等を活用した災害対応力の強化		

(1) 感染症対策

(1)-① 検査体制や医療提供体制等の確保・充実

新型コロナの検査・医療提供体制の充実と院内感染やクラスター対策の強化				新たな感染症に備えた検査体制や医療提供体制等の確保・充実	
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ		
具体的な取組み	◆検査体制と検体採取体制の充実 ◆必要病床の確保 ◆院内・施設内感染防止対策の強化 ◆早期対応によるクラスター対策の強化 ◆大阪コロナ追跡システム	◆ワクチン接種体制の整備 ◆医療・療養体制の強化	◆新たな感染症に備えた体制づくり ◆万博に向けて関係機関との連携等による感染症対策の強化 ◆外国人患者受入れ体制の整備		

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)	
感染症対策	検査体制と検体採取体制の充実		新型コロナの教訓を踏まえた、新たな感染症に備えた対策の推進			感染症対策を徹底した 万博の開催
	必要病床の確保					
	院内・施設内感染防止対策の強化		万博に向けた関係機関との連携等による感染症対策の強化			
	早期対応によるクラスター対策の強化		外国人患者受入れ体制の整備			
	ワクチン接種体制の整備・確保					
	医療・療養体制の強化					

（１）感染症対策

（１）-① 検査体制や医療提供体制等の確保・充実

<●主な取組状況>

◆検査体制と検体採取体制の充実

- 診療・検査医療機関の指定等により検査体制を確保
- 変異株のスクリーニング検査やゲノム解析を各機関で実施
- 医療機関や社会福祉施設等へ簡易キットを配布
- 無料検査事業の実施など

◆必要病床の確保

【病床確保に向けた計画の改定や法に基づいた要請】

- 病床確保計画の改定（病床数：重症580床、軽症中等症4,350床）
- 各波における感染拡大に応じた病床確保の要請及びその次の感染拡大に備えた対応など

【入院受入医療機関・医療従事者への支援拡充】

- 第7波から第8波における感染拡大に応じたコロナ包括支援事業等の実施
- 病床整備に必要な経費に対する補助の実施
- 医師のスキルアップ支援、看護師研修の実施
- 「入院フォローアップセンター」の業務効率化による適切な病床運用
- 「大阪府転退院サポートセンター」による、円滑な転退院の支援

◆院内・施設内感染防止対策の強化・早期対応によるクラスター対策の強化

- 大阪府高齢者施設等クラスター強化チーム（オーサート）の設置、協力医療機関の確保推進、重点往診チームの配置
- クラスター等が発生し、職員が勤務できなくなった入所系社会福祉施設等に応援職員を派遣
- クラスターが発生し、看護師が勤務できなくなった医療機関等に看護師を派遣など
- 社会福祉施設向け研修の実施、事例集当のHP掲載や会議での配布など

◆大阪コロナ追跡システム

- 感染者との接触の可能性のある施設等の利用者にメールで注意喚起を行い、行動変容を促すことで感染拡大の抑制を図る「大阪コロナ追跡システム」を運用

◆ワクチン接種体制の整備・確保

- 市町村の接種を補完する立場から、大規模接種センターの設置
- 大阪府コロナワクチンポータルサイトの情報の充実による積極的な情報発信
- 若年層（20代・30代）及び小児等の接種促進を目的とした広報啓発の実施
- 24時間対応可能なワクチン専門相談窓口の設置
- ワクチン接種後の副反応を疑う症状に対応できる専門的な医療機関の確保
- 国際交流センターなどと連携し、多言語による対応や、やさしい日本語による広報を実施
- 高齢者施設等における接種促進のため巡回接種等を実施
- 大阪市中規模接種会場の設置
- 大阪市コロナワクチンマップ（予約の空き状況を検索できるマップ）の公開
- 外国人支援団体と連携し、外国人に対する情報発信を幅広く実施

（１）感染症対策

（１）-① 検査体制や医療提供体制等の確保・充実

<●主な取組状況>

◆医療・療養体制の強化

- 「オール医療」の体制構築に向けた取組み
- 往診による抗体治療実施体制の整備
- 宿泊療養施設の管理・運営
- 診療型宿泊療養施設の運営
- 高齢者用の臨時の医療施設・スマイルの運営
- 外来医療機関への患者搬送体制の構築など
- 大阪コロナ高齢者医療介護臨時センター・ほうせんかの運営
- 大阪コロナ重症センターを整備する医療機関へ補助

◆外国人患者受入れ体制の整備

- 外国人患者受入れ医療機関に対する体制整備に必要な経費の補助を実施

◆新たな感染症に備えた対策の推進

- 大阪市保健所の体制・機能の更なる強化を図るための、新保健所庁舎整備にかかる実施設計に着手

(1) 感染症対策

(1)-② 水際対策

関西国際空港における新型コロナの水際対策の強化

万博開催に向けた関西国際空港における受入体制の整備

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆関西国際空港における検疫体制強化にかかる国への要望【再掲】		◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備【再掲】

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
関西国際空港の 機能強化	検疫体制強化にかかる国への要望		水際措置 終了		
	国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備				

(1) 感染症対策

(1)-② 水際対策

<●主な取組状況>

◆関西国際空港における検疫体制強化にかかる国への要望【再掲】

- 検疫体制強化にかかる国への要望を実施
⇒訪日需要に対応するため入国者総数の制限緩和や入国時の検疫処理能力の引き上げ等

◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備【再掲】

- 自動PCR検査ロボットの運用（関西エアポート社等）
- 国際線キャパシティの拡大や旅客体験の向上に向けた「関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション工事」の実施

(2) 災害対応力の強化

(2)-① 自然災害(風水害、地震・津波等)対策

自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実強化

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆ハード対策（地震・津波） ◆ハード対策（風水害） ◆ソフト対策		



<● 主な取組みのロードマップ>



（２）災害対応力の強化

（２）-① 自然災害（風水害、地震・津波等）対策

<●主な取組状況>

◆ハード対策（地震・津波）

【防潮堤等の津波浸水対策（南海トラフ対策）】

- 防潮堤等の津波浸水対策 44.8km対策済（全体対策延長 48.1km）
 - ・此花地区の一部海岸防潮堤については、国に直轄事業化を要望
- 水門の耐震化 4 水門対策済（全体5水門）
- 水門の自動化 7 水門対策済（全体7水門）

【三大水門更新事業】

- 木津川水門については更新工事に着手し、安治川水門については詳細設計が完了

【密集市街地対策】

- 地震時等に著しく危険な密集市街地2,248haを、2025（令和 7）年度末までに9割以上解消を目標に取組みを推進（R 4 年度末 1,353ha 【60％】 解消）
 - ・事業主体における道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を実施
 - ・防災・減災対策に資する都市計画道路を整備

【住宅・建築物の耐震化】

- 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく耐震改修促進計画を策定し、リフォーム等の他施策、関係団体等と連携して住宅・建築物の耐震化を促進
- 「新・府有建築物耐震化実施方針」に基づき府有建築物の耐震化を促進（耐震化率：97.7％）
- 「大阪市耐震改修促進計画」に基づき市設建築物の耐震化を推進（耐震化率：99％（災害対策施設等））

【広域緊急交通路等の通行機能確保】

- 橋梁の耐震化 広域緊急交通路（重点 1 4 路線）※橋長 1 5 m未満 19橋完了
- 広域緊急交通路沿道建築物の耐震化
 - ・広域緊急交通路の中でも、重点14路線中の倒壊する危険性が高く、倒壊した際に道路を閉塞し通行可能な幅員が残らない高さの建物32棟を優先化
 - ・特に「重点環状Line」沿道の建物5棟を最優先化し、所有者への働きかけなど取組みを強化
- 緊急交通路（代替路含む）に架かる橋梁の耐震性強化のため、3 橋（中津高架橋、阪急高架橋、十三バイパス）で耐震対策を実施中
- 無電柱化について、築港深江線ほか3路線で事業中（緊急交通路）

【鉄道施設の耐震対策】

- 鉄道施設の耐震化を実施する鉄道事業者に対し、費用の一部を補助
- 高架橋等の耐震性確保（R4年度補助箇所：近鉄けいはんな線、阪神本線等の一部）
- 高架駅の耐震性確保（R4年度補助箇所：近鉄線布施駅、阪神千船駅等の一部）

【後方支援活動拠点の整備充実と広域避難場所等の確保】

- 久宝寺緑地：約2.7ha追加開設済
- 蜻蛉池公園：約3.3ha追加開設済

（２）災害対応力の強化

（２）-① 自然災害（風水害、地震・津波等）対策

<●主な取組状況>

【緊急交通路等における下水道施設の耐震化】

○下水道管渠の耐震・液状化対策 5. 6 k m

【大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策】

○老朽化した構造物の大規模改築の実施

【水道施設の耐震化】

○管路及び浄・配水施設の耐震化等を実施

【下水道の地震・津波対策】

○港湾地区などの吐口施設の耐震化を実施

○津波逆流の恐れがある排流渠の逆流防止措置を実施

○津波湛水の排水機能の確保を目的とした下水道施設の耐震化を実施

○緊急交通路に敷設されている管渠の耐震化を実施

○広域避難場所におけるマンホールトイレを整備

（２）災害対応力の強化

（２）-① 自然災害（風水害、地震・津波等）対策

<●主な取組状況>

◆ハード対策（風水害）

【治水施設の整備・機能保全】

- 令和5年度末完成に向けた安威川ダム建設事業の推進
- 寝屋川流域総合治水対策の推進（寝屋川北部地下河川の城北立坑の掘削推進、布施公園調節池の建設推進等）
- 中小河川の整備推進（余野川、女瀬川、穂谷川、梅川、石津川、松尾川、牛滝川などにおいて改修工事を推進）
- 適切な河川の維持管理（老朽化護岸対策、堆積土砂対策の推進等）
- 下水道増補幹線の整備推進 整備延長：43.8km
 - ・水門等の長寿命化対策

【浸水対策事業の推進】

- 下水道幹線の建設やポンプ場の新增設を継続して実施
- 集中豪雨により浸水被害が発生した地区等において雨水貯留浸透施設等を整備

【土砂災害対策施設の整備・機能保全】

- 土砂災害対策施設の整備推進（砂防事業29溪流、急傾斜地崩壊対策事業12地区）
- 砂防施設の計画的な維持管理の推進（砂溜工の堆積土砂撤去等）

【森林防災・減災対策事業】

- 治山ダムの整備や危険木の除去、森林整備による土石流・流木対策を実施（34か所）

【ため池防災・減災対策の拡充強化】

- 令和4年3月に改定した大阪府ため池防災・減災アクションプランに基づき、ハード対策とソフト対策を組み合わせ、ため池防災・減災対策を推進
 - ・ため池サポートセンターと連携し、ため池相談窓口の運営、管理技術向上のための研修開催、現地調査・調査結果を受けての改善指導等を実施
 - ・テレメータの運用により、ため池の水位をリアルタイムに把握し、監視体制を強化

（２）災害対応力の強化

（２）-① 自然災害(風水害、地震・津波等)対策

<●主な取組状況>

◆ソフト対策

【府民の防災意識啓発】

- 防災講演動画集を府ＨＰにて配信し、企業や府民の方々に災害への備えの方法や重要性について発信
- 自治会・自主防災組織・企業等の団体向けに地震防災・消防啓発用映像教材を貸出
- 防災イベントにおいて南海トラフ巨大地震の被害想定や一斉帰宅の抑制等のパネル展示による啓発
- 府政だより、府ＨＰ、府ＳＮＳ、ラジオ出演等により積極的に情報発信
- 民間企業と連携した防災情報紙の発行
- 防災啓発コンテンツ(市民防災マニュアル、家具類の転倒・落下・移動防止対策リーフレットなど)をホームページにて公開
- 防災啓発コンテンツ(水害ハザードマップ、マイタイムライン、避難行動判定フロー、マップナビおおさか(浸水想定図)など)をホームページにて公開
- 水害ハザードマップの全戸配布
- 避難行動判定フローなどのチラシ作成

【災害リスク情報の充実・周知】

- 大阪府管理の全154河川について多段型洪水リスク情報を公表
- 防災啓発コンテンツ(市民防災マニュアル)をホームページにて公開
- 防災啓発コンテンツ(水害ハザードマップ、マップナビおおさか)をホームページにて公開

【浸水想定区域図の公表】

- 大阪府管理河川の全154河川について想定最大規模降雨に対する洪水浸水想定区域図を公表
- 施設管理者(河川・下水道など)が実施した浸水想定結果を基に水害ハザードマップを作成し、ホームページにて公開

【土砂災害特別警戒区域等の指定】

- 土砂災害警戒区域の指定 8,371箇所
- 土砂災害特別警戒区域の指定 7,770箇所

【避難行動を支援するためのわかりやすい情報発信】

- ホームページや防災情報メール等により河川の水位や雨量、土砂災害防災情報などの防災情報を提供
- 防災啓発コンテンツ(市民防災マニュアル)をホームページにて公開

【洪水・土砂災害・高潮タイムラインの策定・運用】

- おおさかタイムラインプロジェクトの推進
（策定状況：広域タイムライン5/5地域〔寝屋川流域、神崎川・安威川流域、南河内地域、大津川流域、泉州高潮〕、市町村タイムライン（34/43市町村）等）
- 台風時における広域タイムラインの運用（令和4年度の運用実績：4回（台風第4号、台風第11号、台風第14号、台風第15号）

（２）災害対応力の強化

（２）-① 自然災害（風水害、地震・津波等）対策

<●主な取組状況>

【土砂災害特別警戒区域からの移転・補強補助】

○移転補助制度の活用促進（対象33市町村）

【流域全体で行う雨水貯留対策】

○ため池等を活用した流出抑制対策を推進

【市町村の取組み支援】

○市町村タイムラインの作成やコミュニティタイムライン、地区単位のハザードマップの作成を支援

○災害時に市町村が他の自治体等からの応援を円滑に受け入れ災害対応を行うため、市町村受援計画策定の研修を実施

○個別避難計画の作成にあたり、指揮命令を行う市町村の幹部職員を対象とした研修会の実施

【森林防災・減災対策事業】

○防災教室の開催や地域との協働による森林危険情報マップ作成を実施（34か所）

(2) 災害対応力の強化

(2)-② 都市インフラの維持管理

都市インフラの計画的・効率的な維持管理			
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取り組み	◆河川、道路、公園や上下水道などの都市インフラにおける老朽化施設の着実な維持管理の実施 ◆AIやICT等の新技術を活用した都市インフラの維持管理の効率化、生産性の向上 ◆PPP／PFI等の官民連携による効率的・効果的な都市インフラの管理運営と良好な公共サービスの維持		

<● 主な取り組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)	
計画的・効率的な維持管理	計画的・効率的な維持管理					
新技術の活用による維持管理の効率化	管路のアセットマネジメントへのICT・AI等の活用の検討					
府営公園の民活導入	民間活力導入による公園・緑地の活性化					
						新たな管理運営制度の導入
スマートグラス・ARマーカーを用いた維持管理の検討・実施	試行運用	運用				

（２）災害対応力の強化

（２）-② 都市インフラの維持管理

<●主な取組状況>

◆河川、道路、公園や上下水道などの都市インフラにおける老朽化施設の着実な維持管理の実施

- 『大阪府都市基盤施設長寿命化計画』に基づく計画的・効率的な維持管理を継続して実施
- 大阪市公共施設マネジメント基本方針及び各インフラ施設の個別施設計画に基づく維持管理の着実な実施
- 港湾・海岸保全施設における老朽化対策の実施
 - ・[大阪港] 桜島岸壁（-10m）補修、港区弁天6丁目・石田6丁目（A-3-12）堤防補修など
 - ・[府営港湾・泉州海岸] 汐見第3号岸壁(-10m)改修、排水機場等機械設備の更新（新川排水機場、谷川港排水施設、北境川水門）など
- 老朽化した管路及び設備の計画的な更新等を実施

◆AIやICT等の新技術を活用した都市インフラの維持管理の効率化、生産性の向上

- 維持管理分野の課題解消が見込める新技術について効果検証を行い有効性等が評価・確認できた新技術について活用を推進
- スマートグラス・ARマーカーを用いた維持管理の検討・実施
 - ・改正水道法を踏まえ、適切な資産管理の推進を図るため、施設台帳管理を行っている施設管理システムの機能拡充としてスマートグラスの導入に取り組む
- 下水道施設の維持管理の効率化に資する新技術の開発に向け、民間企業との共同研究を推進

◆PPP／PFI等の官民連携による効率的・効果的な都市インフラの管理運営と良好な公共サービスの維持

- 府営公園の適切な維持管理による魅力向上を図るため、PMO型指定管理やP-PFI型施設整備など、新たな管理運営制度による公募を行い事業者を決定し、令和5年度より事業開始予定
- 大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業実施に向けた検討
 - ・南海トラフ巨大地震等への対策を前倒しすることを目的として基幹管路の更新にPFI手法を活用する「大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業（案）について」を令和5年2月に公表
 - ・令和5年3月に事業実施に係る関連予算案が市会で可決
- 大阪市工業用水道特定運営事業等の実施
 - ・令和4年4月から運営権者による事業開始
 - ・設備の状態把握や異常等の早期発見のため、配水施設に温度測定装置や振動測定装置を設置しデータ収集及び状態監視を実施
 - ・大規模漏水の未然防止のため、管路に漏水音センサを設置し状態監視を実施したほか、衛星画像解析による範囲探査を実施
- 下水道処理施設における事業運営の効率化を目指し、民間活力を活用したPPP事業の導入を推進
- 下水道事業の更なる効率化を図るため、施設の運転維持管理にかかる包括委託の長期契約を実施
- 汚泥処理施設での民間活用を拡大するため、PPP/PFI事業にかかる特定事業の選定に向けた取り組みを実施
 - ・特別目的会社と事業契約を締結し、大阪市汚泥処理施設整備運営事業を開始

(2) 災害対応力の強化

(2)-③ 感染症に対応した防災・減災対策

感染症に対応した防災・減災対策

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆適切な避難所運営 ◆「自らの命は自らが守る」意識の醸成		—

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
適切な避難所運営	ホテル・旅館等の新たな避難所等、多様な避難所の確保				
「自らの命は自らが守る」意識の醸成	地域における水害・土砂災害に関するリスクを確認するための「ハザードマップ」や府民の避難判断のための「避難行動判定フロー」、「避難情報のポイント」の周知				
	「安全な場所にいる人は避難場所に行く必要がない」等について、府民の理解を促進				

（２）災害対応力の強化

（２）-③ 感染症に対応した防災・減災対策

<●主な取組状況>

◆適切な避難所運営

- 従来の避難所に加え、新たな避難所として、ホテル・旅館等の宿泊施設と防災協定を締結（Ｒ５・１月現在 137施設）
- 確保したホテル等の活用方法について、市町村の意見を聞きながら方針を検討
- 避難所運営マニュアル作成指針を改正し、市町村へ情報提供及びホームページへ掲載

◆自らの命は自らが守る」意識の醸成

- 府政だより、府ＨＰ、府ＳＮＳ、ラジオ出演等により新たな避難情報やハザードマップの重要性等を情報発信
- 防災イベントにおいて避難行動判定フローや避難情報のポイント等のパネル展示による啓発
- 大阪市転入者に対して、市民防災マニュアルを配布
- 防災啓発コンテンツ(市民防災マニュアル)をホームページにて公開

(2) 災害対応力の強化

(2)-④ 先端技術等を活用した災害対応力の強化

先端技術等を活用した災害対応力の強化

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆府災害対策本部や同事務局における人員・設備の点検・強化 ◆先端技術を活用した災害対応に向けた検討	◆先端技術を活用した施策 ◆先端技術を活用した災害対応体制の構築に向けた取組み	◆新たな災害対応体制の構築 ◆災害対応力の継続した充実強化

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)	
災害対策本部	災害対策本部会議のスマート化（タブレットによる情報共有化など）					
	人員・設備の点検・強化					
先端技術を活用した施策	先端技術を活用した災害対応に向けた検討		先端技術を活用した災害対応体制の構築に向けた取組み			
			IoT、AI等の先端技術を活用した事例収集、効果・実現可能性の検討			
			民間事業者等の関係機関との調整、連携			

(2) 災害対応力の強化

(2)-④ 先端技術等を活用した災害対応力の強化

<●主な取組状況>

◆府災害対策本部や同事務局における人員・設備の点検・強化

○災害対策本部会議室に庁内LANへ接続するための設備、タブレットを導入

◆先端技術を活用した災害対応に向けた検討

○内閣府が「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の一環として「マッチングサイト」が開設されたことに伴い、登録されている企業の実績や、内閣府主催の「マッチングセミナー」に参加

他自治体と企業との協業事業について確認し大阪府としての活用事例の検討

○大阪スマートシティパートナーズフォーラムの公民連携の実績として、安全・安心なまちづくりをテーマに企業と市町村との連携プロジェクトを検討

○災害や健康危機事象等の情報をより効果的に提供するため、スマートフォン向けのアプリの導入を検討

◆先端技術を活用した災害対応体制の構築に向けた取組み

○次期防災情報システムにおいて、災害発生時にSNSに発信された情報を取り込むことで、より迅速な災害対応が出来るよう民間企業のサービスを導入

また、災害発生時の情報共有を促進し、効果的な判断が出来るよう「電子指揮台」を導入